

平成20年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成21年9月

島根県監査委員

監 第 70 号  
平成21年9月8日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 井 田 徳 義

島根県監査委員 和 田 章一郎

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 山 川 博 司

平成20年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成20年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	8
2	電気事業会計	10
3	工業用水道事業会計	12
4	水道事業会計	14
5	宅地造成事業会計	16
6	企業局全事業	17
第4	決算の状況	18
1	病院事業会計	18
(1)	中央病院	18
(2)	こころの医療センター	30
2	電気事業会計	42
3	工業用水道事業会計	53
4	水道事業会計	63
5	宅地造成事業会計	74
(参考)		
	公営企業会計の総括表 (病院局)	80
	公営企業会計の総括表 (企業局)	81

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成20年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院事業管理者及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

# 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 第3 審査意見

### 1 病院事業会計

#### (1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほかへき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

さらに、がん診療の充実を図るための「地域がん診療連携拠点病院」としての指定や母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、一層の医療機能の充実を図っている。

また、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より柔軟で迅速な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から独立した権限を有する病院事業管理者が置かれ、組織としては病院局が発足した。

当年度の収支をみると、総収益は160億4,121万円余で、前年度に比べ537万円余(0.0%)の減となり、総費用は165億945万円余で、前年度に比べ2億3,211万円余(1.4%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ2億3,748万円余増加して4億6,824万円余となり、当年度末の未処理欠損金は131億583万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は15億1,053万円余であった。

医業収益については144億4,813万円余で、251万円余(0.0%)の減収で前年度とほぼ横ばいであった。

医業費用は153億7,770万円余で、材料費及び経費(委託料、光熱水費)等の増加により前年度に比べ2億5,931万円余(1.7%)の増となった。

資金収支(現金預金)については54億6,104万円余の資金残で、前年度に比べ6億9,008万円余(14.5%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 医療従事者の確保について

医師については、平成20年6月には定員105名に対して現員95名であったが、今年6月現在では定員105名に対して現員100名となっており、充足するまでには至らなかったが一定の確保が進んでいる。

看護師については、平成21年度からの「7対1」看護配置の導入に向けて、一般採用試験を実施して64名を新規採用したほか、経験者採用試験を実施して11名を採用した。

② 内部統制について

病院局財務規程第129条に定める財務事務の検査については、平成21年3月に試行的に行われ、今後定期的の実施していくこととしている。

③ 医療事務の委託契約について

医療事務の委託について長年にわたり1者随意契約を続けていたが、公募により業者選定を行い、平成21年4月から3年間の複数年契約を締結した。

しかしながら、地方の公立病院を取り巻く経営環境は、医師や看護師の不足や国の医療費抑制策のもとでの診療報酬の改定等により、深刻な状況が続いているところである。中央病院においても、県の財政健全化計画のなかでの一般会計繰入金の見直しも加わり、将来にわたって健全経営を維持、推進していくためには、さらなる経営努力が求められるところである。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医療従事者の確保について

① 医師の確保について

医師については、処遇改善や宿舍の整備等により、一定の確保がなされたところである。

しかしながら、平成21年6月現在で定員に対して5名が欠員となっており、診療科によっては医師が1名しかいない状況にあり、今後の診療に支障が出るおそれがある。また、後期臨床研修医も募集に対し充足していない状況にあり、救急の当直勤務により医師の業務が過重なものとなるなど、その勤務環境は依然として厳しいものがある。

については、県民に対して良質な医療を安定的に提供していくために、今後とも積極的に医師の確保に努められたい。

② 看護師の確保について

平成21年4月から「7対1」看護配置を導入し、入院患者へのより手厚い看護を実現したところであるが、育児休業等の取得者も多数あり、それを円滑に実施するために必要な看護師を十分に確保できていない状況にある。

こうした状況が続けば、看護師の勤務環境がより厳しいものとなることが懸念されるとともに、「7対1」看護配置の継続ができなくなった場合には診療報酬が減額となって、経営に大きな影響を与えかねない。

については、「7対1」看護配置を継続していくために、看護師の確保に引き続いて取り組まれない。

③ 育児休業等後の復帰対策について

医師や看護師等が育児休業等により長期にわたって休職した場合、高度な専門性や安全性を要求される医療現場への不安から、なかなか職場復帰が進まないという状況がある。

については、職場復帰が容易なものとなるよう、各人の状況に応じた職場研修の実施や勤務しやすい職場環境づくり等に配慮し、貴重な人材が病院の職場で働き続けることができるように取り組まれない。

④ 院内保育所の開設について

平成22年4月から開所を予定している院内保育所については、運営方法や料金設定等について十分な検討を行い、医療従事者の確保や働きやすい職場づくりのために、できるだけ有効なものとなるようにされたい。

## (2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

平成17年度からは総合リハビリテーション室を設置し、長期入院患者の社会復帰の促進や、退院後の地域生活の支援などを行う特色ある病院として医療の向上に努めている。

平成20年2月に出雲市湖陵町から同市下古志町に新築移転を行い、名称を「島根県立湖陵病院」から「島根県立こころの医療センター」に改め、病床数242床で開院した。

センターは、PFI方式で整備され、維持管理や大規模修繕等の業務をPFI事業者に委託している。

(注)「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

当年度の収支をみると、総収益は22億6,365万円余で、前年度に比べ4,763万円余(2.1%)の増となり、総費用は24億8,733万円余で、前年度に比べ9,215万円余(△3.6%)の減となった。

その結果、当年度の純損失は2億2,367万円余となり、当年度末の未処理欠損金は22億4,438万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は1億4,235万円余であった。

医業収益は14億5,904万円余で、外来収益等が増加したことにより、前年度に比べ4,818万円余(3.4%)の増収となった。

医業費用は22億5,215万円余で、経費や減価償却費が増加したものの、給与費や資産減耗費等が減少したことにより、前年度に比べ2億4,105万円余(△9.7%)の減となった。

資金収支(現金預金)は7億7,072万円余の資金残で、前年度に比べ1,811万円余(△2.3%)の減となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置が



とられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① P F I 事業による施設維持管理等の円滑な推進について

センターでは、日常的な連絡調整やモニタリング調整会議を通じて P F I 事業者との緊密な連携を図るとともに、院内モニタリング評価委員会で事業の進行管理を実施している。

こうした取組の結果、センターの P F I 事業による施設維持管理等の業務は円滑に実施されている。

② 内部統制について

病院局財務規程第 1 2 9 条に定める財務事務の検査については、平成 2 1 年 3 月に試行的に行われ、今後定期的実施していくこととしている。

③ 医療事務の委託契約について

医療事務の委託について長年にわたり 1 者随意契約を続けていたが、公募により業者選定を行い、平成 2 1 年 4 月から 3 年間の複数年契約を締結した。

しかしながら、センターを取り巻く経営環境は、国の総医療費抑制基調が続く中で、精神科単科病院のため採算性が低いことなどにより、依然として厳しい状況にあり、自立的経営を目指して経営健全化をさらに推進していくことが求められている。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 精神科救急入院料の維持への取組について

センターでは、急性期病棟の整備等を行い、診療報酬の加算が受けられる急性期病棟に係る精神科救急入院料の算定を平成 2 1 年 4 月から開始した。

これは、急性期にある入院患者の短期集中治療の実施と社会復帰支援や地域での生活支援による早期退院・早期社会復帰の促進、措置入院患者等の受入などに積極的に取り組んだ結果であり、経営の安定に大きく寄与するものである。

については、引き続き関係機関と緊密な連携を図り、精神科救急入院料の維持に向けた取組を推進し、経営の安定に努められたい。

2) 長期入院患者等への取組について

センターでは、総合リハビリテーション部門を中心として、関係機関と連携し、入院患者の早期退院や社会復帰の取組を積極的に推進しており、その結果、平成 2 0 年度の平均在院日数は 1 7 4 日と前年度に比較して 6 2 日減

少している。

1年以上の長期入院患者も減少傾向にあるが、なお平成20年度末においては、112人と入院患者全体の56.9%を占め、このうち5年以上の入院患者が64人を占めている状況にある。

については、引き続き、長期入院患者の退院促進や社会復帰に向けた取組を推進するとともに、新規入院患者の入院が長期化しないよう努力されたい。

### (3) 病院全事業

#### 1) 病院事業中期計画等について

病院局においては、平成21年3月に、「島根県病院事業中期計画」（平成19年4月策定）を見直し、新たな経営目標や収支計画等を盛り込んだ「島根県病院事業中期計画2009」（計画期間：平成21年度から24年度）を策定した。

この中期計画の見直しを受けて、両病院では、計画の内容を具体化したそれぞれのアクションプランを改定したところである。

については、これまでににおける目標の達成状況や取組の進捗に係る評価・検証を踏まえ、新たな中期計画及びアクションプランの着実な達成に向けて努力されたい。

#### 2) 地方公営企業法の全部適用について

昨年度の決算審査意見において、地方公営企業法の全部適用の効果をより発揮するため、中央病院とこころの医療センターとが委託業務や購入業務の共同化等を一層推進するよう、病院局での検討を促したところである。

しかしながら、各病院の現場において個々の事業についての検討はなされているものの、病院局全体としての総合的な取組はまだ十分ではない。

については、県立病院課を中心として、両病院で共同化が可能な事務事業を洗い出し、具体的に検討されたい。

#### 3) 未収金対策について

両病院における医療費の個人負担未収金のうち1年以上経過したものは、増加傾向にあったものが、平成20年度末は1億4,551万円余となっており前年度末の1億4,700万円余と比べて約150万円の減となり、近年はじめて減少に転じている。これは、両病院において未収金発生の抑制及び回収に積極的に取り組んだ結果によるものであり評価されるところである。

しかしながら、未収金は未だ多額に及んでいるため、その縮減に向けて、今後とも引き続き回収に努力されたい。

また、決算書において、この未収金が、今後回収が困難なものも含めて資産として計上されているが、このことは、適正な資産表示の原則から好ましいことではないので、回収が困難なものについては、基準を定めて欠損処理

するよう、引き続き会計処理及び債権管理について検討されたい。

#### 4) 引当金の計上について

昨年度の決算審査意見として、退職給与引当金及び修繕引当金について、他県の事例や総務省の「地方公営企業会計制度研究会」から平成17年3月になされた報告等を参考に、明確な算定根拠を設定するようにと指摘したところであるが、今年度の決算においては増減されることなく、昨年度と同額の引当金が計上されている。

これは、他県においても明確な基準の設定のもとに計上しているところはほとんどないこと、また、総務省が新たに発足させた「地方公営企業会計制度等研究会」において改めて算定基準等が検討され、その結果に基づいて会計制度が改正される予定になっていることによるものである。

については、今後の制度改正を踏まえ、引当金について適正に算定し計上するようになされたい。

## 2 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を認可最大出力27,250kWで経営し、風力発電事業は、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所を認可最大出力1,800kWで、また平成21年2月からは新たに江津高野山風力発電所を認可最大出力20,700kWで経営し、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では1億1,070万kWh余で、前年度同様に降水量が少なく目標電力量には届かなかったものの、前年度に比べて546万kWh余（5.2%）増加した。風力発電事業では909万kWh余で、目標電力量には届かなかったものの、江津高野山風力発電所の営業開始や隠岐大峯山風力発電所の設備利用率の改善もあり、前年度に比べて599万kWh余（193.5%）増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では11億147万円余で、前年度に比べて1,118万円余（1.0%）増加し、風力発電事業では9,936万円余で、前年度に比べて6,371万円余（178.7%）増加した。

当年度の総収益は13億342万円余となり、前年度に比べて1億2,567万円余（10.7%）増加し、一方、総費用は12億4,205万円余で前年度に比べ1億1,215万円余（9.9%）増加した。

その結果、当年度の純利益は6,137万円余となり、前年度に比べ1,351万円余（28.2%）の増加となった。

なお、昨年度意見を述べた「電力の自由化への対応」については、電力自由化が本格化する平成22年4月を迎える前に、1年前倒しで平成21年4月から電力会社と電力受給基本契約（15年間）を締結した。

また、これに伴い、料金単価を織り込んだ平成21年度からの電力受給契約（2年間）では、発電量が低下した場合においても安定した収益を確保できるように、基本料金と発電電力量に基づく電力料金の比率を、これまでの7：3から8：2に変更するなど、近年供給電力量が低下傾向にあり、また、料金単価自体も抑制される中での収益改善に向けた取組として評価する。

しかしながら、電力自由化の中で料金単価は今後とも低下していく傾向にあるものと考えられ、電気事業を取り巻く環境は厳しいものがある。

については、引き続き組織、業務の見直しによる計画的な人件費、物件費の縮減等事業運営の効率化に努めるとともに、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

## 1) 隠岐大峯山風力発電所の安定運営について

平成16年2月から運転開始した隠岐大峯山風力発電所の設備利用率は、目標の33%に対し、平成18年度は22.4%、平成19年度は19.7%だったが、平成20年度は26.2%となり、運転開始以来最も高い数値を記録した。これは、修理用予備品の確保や地元業者の活用等による故障停止時の復旧処理の迅速化が図られてきたこと等によるものと考えられる。

しかしながら、落雷等に起因する機器の故障による停止は依然として相当の時間数にのぼっており、これまでの諸対策の検証を十分に行うとともに、目標の達成に向けて管理運営手法の確立に一層努められたい。

## 2) 江津高野山風力発電所の安定運営について

江津高野山風力発電所は、所定の風況が得られず完了検査が遅れたため、予定より3ヶ月遅れて平成21年2月に運転開始した。

隠岐大峯山風力発電所の教訓を踏まえ、雷被害対策、機器等の故障に対する迅速な復旧措置を盛り込んだ保守管理契約の締結など、諸対策が講じられてきている。

しかしながら、運転開始2ヶ月間の設備利用率は18.4%で、初期トラブルの発生などにより目標である21%に達していない状況にあり、できるだけ早期に運転が軌道に乗るよう、管理運営に万全を期されたい。

### 3 工業用水道事業会計

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行っている。売水率は 62.5 %で前年度と同じであった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に給水を行っている。売水率は前年度の 14.3 %より 2.6 ポイント低下し 11.7 %となった。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムに用水を確保しているが、専用施設の整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は 1 億 6,549 万円余で、前年度に比べて 1,621 万円余 (△ 8.9 %) 減となり、総費用は 2 億 361 万円余で、前年度に比べて 250 万円余 (△ 1.2 %) 減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 1,370 万円余増加し、3,811 万円余となり、当年度未処理欠損金は 5 億 2,408 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業はダム管理費負担金等の増により 498 万円余の純損失となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も 3,312 万円余の純損失となっている。

工業用水道事業をめぐる環境は、工業団地への企業進出の低迷など、水需要の大きな伸びは期待できない状況にある。また、修繕、改良工事等を計画的に実施して安定給水に努めていく必要があることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

#### 1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業の売水率は、ここ 10 年、60 %台前半で推移し、当面契約水量の増加は期待できない状況にある。また、今後、施設の老朽化等に伴う修繕・改良事業が予定され、収益見通しが悪化していくことが想定されている。

については、安定的な用水供給に向けて、引き続き諸経費の節減や計画的・効率的な修繕・改良事業の実施、適切な単価見直しを行うとともに、新規契約先の開拓や新たな活用策の検討など、新規需要の掘り起こしに努められたい。

## 2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業は、事業開始以来、給水先は1企業であり、経済不況の影響もあって、売水率は11.7%で低水準に止まった。

昨今の厳しい経済環境にはあるが、今後の需要拡大に向けて、知事部局、地元市、関係団体等と連携を密にしながら、引き続き用水型企業の誘致等に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

## 3) 八戸川工業用水道建設事業のあり方について

八戸川工業用水道建設事業については、県営八戸ダムに23万 $\text{m}^3$ の用水を確保し、そのうち江の川工業用水事業に5万 $\text{m}^3$ 、江の川水道事業に2万7千 $\text{m}^3$ の用水を利用しているが、残りの15万3千 $\text{m}^3$ については、昭和51年のダム完成以来利用されることなく現在に至っている。

具体的な水需要の見込みがなく、事業開始の見通しのない当該事業を企業局事業として、建設仮勘定に管理費を計上し続け、資産を増大させている状況は、事業実態を適正に表示すべき企業会計上も適当ではない。

企業局においては、この事業についての包括外部監査意見や決算審査意見を受け、これまで種々検討がされてきたものの、結論が見出せていない。

こうしたことを踏まえ、昨年度の審査意見で「一般会計への移管なども含め、県と協議のうえ、その扱いを決定されたい。」と述べたところであるが、進展が図られるよう、課題や問題点を整理し、県との協議を積極的に進められたい。



## 4 水道事業会計

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町）に対し、斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は 92.1 %で、施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量 27,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は 49.9 %と低いままで推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の慢性的な水不足を解消し、良質で安定した水道用水を供給するため、平成23年度の供給開始を目指し、平成20年度には、浄水施設（ろ過池等）や送水施設（送水管敷設、調整池等）の整備が進められている状況にある。

当年度の総収益は 13 億 1,000 万円余で、給水収益等の減により、前年度に比べて 4,201 万円余（△ 3.1 %）減となり、総費用は 9 億 21 万円余で、企業債利息等の減等により前年度に比べて 6,844 万円余（△ 7.1 %）の減となった。

その結果、当年度の純利益は 4 億 978 万円余となり、前年度に比べて 2,643 万円余（6.9 %）の増となった。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から引き続き純利益を計上し、当年度は 2 億 628 万円余の純利益となり、江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、当年度は 2 億 332 万円余の純利益となった。これら両水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充当しており、当年度末の企業債及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、前年度に比べ 4 億 8,344 万円余減少し、35 億 8,526 万円余となっている。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、県民の水道事業への理解と関心を深めつつ、関係市町と連携を図りながら、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

### 1) 江の川水道事業の事業運営について

#### ①今後の事業運営について

江の川水道事業については、市の参画水量に対して使用水量が少ないことから供給単価が割高となるため、一般会計からの補助や電気事業会計からの借入れにより、供給単価の引き下げや平準化措置が行われている。

江津市においては、旧江津市にかかる全ての簡易水道の上水道切替が完了

し、当面、水需要の増加は見込めない状況にある。こうした中、企業局、大田市、江津市の三者で「水道事業に関する総合的検討会」が設置されたところであり、今後料金のあり方や効率的運営等について様々な視点から協議を進められたい。

## ② 運転監視業務の外部委託について

江の川水道事業については、平成21年10月から管理運営の効率化に伴う組織体制見直しの一環として、夜間及び土曜・日曜・祝日の運転・監視業務の外部委託が計画されている。安全・安心な水の安定供給は、企業局の業務の根幹であり、民間への業務委託にあたっては、業務内容や責任体制の明確化等に留意し、適切な運営の確保に万全を期されたい。

## 2) 斐伊川水道建設事業の推進について

斐伊川水道建設事業は、県東部地域における安定的な水道用水供給対策として、山佐ダムを水源とする第1期拡張事業に次ぐ第2期拡張事業として位置づけられ、平成23年度の供給開始に向け、建設工事が順調に進められてきている。

引き続き建設事業費の縮減に努めるとともに、供給開始まで1年数ヶ月となる中で、適切なスケジュール管理のもとに、供給開始に向けた諸準備に万全を期されたい。

特に、将来展望を踏まえた東部地域における水の安定供給に向け、料金設定のあり方や運営管理の効率化などについて、十分な検討、協議を行われたい。

## 3) 飯梨川水道事業の事業運営のあり方について

飯梨川水道事業における水供給は、施設能力の限界に達しつつある中で、平成20年度は、ろ過機能低下による給水制限が実施されるなど、浄水設備、取水施設とも施設規模、機能面で課題を抱えながらの運用となっている。

また、飯梨川水道事業においては今後、施設・設備の老朽化に伴う改良・更新や耐震化に向け、相当の投資が必要とされ、企業局では向こう10年間の改良計画を策定し、順次事業を進めていくこととしている。一方、取水施設のように、斐伊川水道建設事業の水需要や供給開始時期との関連で、改良・更新の具体的方針等が定まっていない事業もある。

いずれにしても、東部地域における水の安定供給のために、重要な役割を担う飯梨川水道の事業運営のあり方について、斐伊川水道建設事業との関連を踏まえ、検討を進められたい。

## 5 宅地造成事業会計

宅地造成事業として、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度は、分譲の実績はなかった。

当年度の総収益は1,068万円余で、前年度に比べ6億9,567万円余減少し、総費用は1,253万円余で、前年度に比べ6億8,386万円余減となった。前年度に比べ大幅減となっているが、前年度は旭拠点工業団地の年賦未収金収入があったことによるものである。

その結果、当年度の純損失は185万円余となった。

当年度末の各工業団地の分譲状況は昨年度と変わらず、江島工業団地は分譲予定面積216,056㎡に対し分譲面積180,826㎡で分譲率は83.7%、江津地域拠点工業団地は分譲予定面積485,000㎡（造成済面積213,231㎡）に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%（造成済面積に対して63.5%）となっている。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の一般会計からの借入金の未償還残高は、21億475万円余となっている。

厳しい経済環境におかれているが、今後とも、未分譲地の売却促進に向け、知事部局、地元市、関係団体等と連携し、引き続き分譲促進に努められたい。

## 6 企業局全事業

企業局では、平成18年3月に、経営の安定化等を図るための5年間の取り組み方針を定めた「経営計画」（計画期間：平成18年度から22年度）を策定し、これに基づき各事業が推進されてきた。

計画の折り返しとなる平成20年度は、昨年度の審査意見で述べた「経営計画の必要な見直し」を踏まえ、風力発電事業等の新規事業を経営計画に盛り込むとともに、こうした新しい要素を加味して今後の経営見通しを策定し、企業局ホームページで公表している。

また、引き続き、業務コスト（物件費）の削減や電気事業における運転監視業務の東部事務所への集約化をはじめとする組織や業務見直しなど、経営効率化に向けた各種の取組が推進されてきている。

しかしながら、現計画を策定して4年目となる現段階においても、今後の事業運営については次のような課題を抱えている。

中長期的には、電気事業では発電設備の計画的な更新や電力自由化による価格競争への対応、水道事業及び工業用水道事業においては安全・安心な水の安定供給に向けた施設・設備の計画的な改良・更新（耐震化を含む）や危機管理対策の充実強化、宅地造成事業においては分譲促進等に取り組む必要がある。

また、当面取り組むべきものとしても、国内有数の規模を誇る江津高野山風力発電所の円滑な運営の確保、斐伊川水道建設事業の水道用水供給開始（平成23年4月）に向け本格化する参画市町との協議等がある。

県の厳しい財政状況が続く中、今後、企業局がこれらの諸課題や地方公営企業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、県民のニーズに応えていくためには、現計画の残された事業の着実な実施と、将来を見据えた次期経営計画の策定が必要である。

この次期経営計画の策定にあたっては、次の点に留意する必要がある。

### 1) 次期経営計画の策定に向けて

次期経営計画の策定に向けては、現経営計画の戦略目標と行動計画に掲げられた各施策・事業について、改めて評価や検証を客観的に行っていくことが必要である。

また、計画の策定にあたっては、県民、関係企業、関係市町等に企業局の経営の現状や課題、展望を分かりやすく情報提供し理解を深めることも大切である。

その上で、積み残された課題や企業局の今日的ニーズ、将来的役割を十分に踏まえた、経営の基本方針や事業展開、収支見込みを明らかにした計画となるよう、外部の意見等を取り入れながら策定作業を進めていく必要がある。

## 第4 決算の状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 中央病院

##### 1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、また、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、平成20年度末時点においては681床、24診療科を開設している。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は217,563人(1日平均596人)で、前年度に比べ774人(1日平均1人)減少している。なお、病床利用率は88.3%と前年度と比べて0.7%減少している。

また、延べ外来患者数は297,575人(1日平均1,225人)で、前年度に比べ20,140人(1日平均72人)減少している。

救急患者の受入状況は26,747人(1日平均73人)で前年度に比べて2,432人減少しており、うち入院した患者は5,368人で、前年度に比較して268人(△4.8%)減少した。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成20年度(a)	平成19年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
入 院	病 床 数	675	670	5	0.7
	延 患 者 数	217,563	218,337	△ 774	△ 0.4
	1 日 平 均 患 者 数	596	597	△ 1	△ 0.0
	病 床 利 用 率	88.3	89.0	△ 0.7	—
外 来	延 患 者 数	297,575	317,715	△ 20,140	△ 6.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,225	1,297	△ 72	△ 5.6
救 急	救 急 患 者 数	26,747	29,179	△ 2,432	△ 8.3
	1 日 平 均 患 者 数	73	80	△ 7	△ 8.8
	入院患者数(再掲)	5,368	5,636	△ 268	△ 4.8

(注)1 この表の病床数は、年度末の全病床数 681 床から感染症病床 6 床を除いたものである。

2 診療日数は、入院 365 日、外来 243 日である。(平成 19 年度は入院 366 日、外来 245 日)

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(病院事業収益)の決算額は160億6,670万円余で、予算額に比べ1億148万円余の増となっている。なお、前年度決算額に比べ604万円余の減収となっている。

医業収益は144億6,892万円余で、前年度より331万円余減少している。これは、外来収益が増加したものの、入院収益、その他医業収益の減少によるものである。

医業外収益は15億9,630万円余で、前年度に比べて1,898万円余増加している。これは、受取利息、一般会計負担金の増加によるものである。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は165億3,314万円余で、予算額に比べ3億6,059万円余の不用額となっている。

医業費用は157億922万円余で、前年度より2億7,290万円余増加している。これは、材料費、経費の増加等によるものである。

医業外費用は8億1,878万円余で、前年度より3,244万円余減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	15,965,215,000	16,066,703,115	101,488,115	100.6	
医 業 収 益	14,314,202,000	14,468,923,762	154,721,762	101.1	20,792,119
医業外収益	1,649,553,000	1,596,307,591	△ 53,245,409	96.8	4,694,491
特別利益	1,460,000	1,471,762	11,762	100.8	5,138

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	16,893,744,000	16,533,146,290	360,597,710	97.9	
医 業 費 用	15,983,841,000	15,709,220,225	274,620,775	98.3	331,512,517
医業外費用	893,903,000	818,786,193	75,116,807	91.6	697,177
特別損失	6,000,000	5,139,872	860,128	85.7	5,138
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は20億4,192万円余で、予算額に比べ820万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものであるが、前年度より8,386万円余の増となっている。

他会計補助金は、新型インフルエンザ対策のための感染症指定医療機関設備整備事業補助金等であり、前年度より433万円余の減となっている。

国庫補助金は、医療機器購入のための感染症予防事業費等補助金であり、前年度に比べて1億5,369万円余の減となっている。

資本的支出の決算額は29億4,234万円余で、不用額は809万円余であった。

建設改良費は10億1,122万円余で、改良費及び資産購入費に充てており、前年度に比べ4,344万円余(△4.1%)の減となっている。

企業債償還金は19億3,098万円余であり、病院建設に伴う建設改良費等に係るもので、前年度より1億9,044万円余(10.9%)の増となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額9億42万円余は、

過年度分損益勘定留保資金 7 億 7,292 万円余、繰越工事資金 1 億 2,569 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 180 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に 対する決算 額の割合	備 考
中央病院資本的収入	2,050,126,000	2,041,925,200	△ 8,200,800	99.6	
企 業 債	885,900,000	877,700,000	△ 8,200,000	99.1	
一般会計出資金	1,156,581,000	1,156,581,000	0	100.0	
他会計補助金	2,500,000	2,499,200	△ 800	100.0	
国庫補助金	5,145,000	5,145,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	2,950,441,386	2,942,347,151	0	8,094,235	99.7	
建設改良費	1,019,313,386	1,011,220,451	0	8,092,935	99.2	48,153,355
企業債償還金	1,930,983,000	1,930,982,580	0	420	100.0	
負 担 金	145,000	144,120	0	880	99.4	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 160 億 4,121 万円余に対し、総費用は 165 億 945 万円余であり、差引き純損失は 4 億 6,824 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 2 億 3,748 万円余(102.9%)の増となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 126 億 3,759 万円余に当年度純損失を加えて、131 億 583 万円余となっている。

- (1) 当年度の総収益は 160 億 4,121 万円余で、前年度に比べて 537 万円余 (△ 0.0%) 減少し、医業収益は 144 億 4,813 万円余で、前年度に比べて 251 万円余 (△ 0.0%) 減少している。

入院収益は、入院患者数の減、1 人一日当たりの診療単価の減により、4,100 万円余 (△ 0.4%) 減少している。



外来収益は、外来患者数の減、1人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて5,873万円余(1.7%)の増加している。

また、医業外収益は15億9,161万円余で、前年度に比べ1,885万円余(1.2%)の増加となったが、これは受取利息や一般会計負担金の増額等によるものである。

特別利益は146万円余で、前年度より2,171万円余( $\Delta$ 93.7%)減少しているが、これは、固定資産売却益の皆減などによるものである。

(2) 当年度の総費用は165億945万円余で、前年度に比べ2億3,211万円余(1.4%)増加し、医業費用は153億7,770万円余で、前年度に比べて2億5,931万円余(1.7%)増加している。

給与費については、看護師の増員、医師手当の増額等により給料、手当等3億4,486万円余の増、退職者の減少により退職給与費3億7,971万円余の減となり、差引き3,484万円余( $\Delta$ 0.5%)の減となっている。

材料費は、薬品費、診療材料費の増加により1億5,056万円余(3.7%)の増となっている。

経費については、委託料、光熱水費等の増加により、8,151万円余(3.5%)の増となっている。

減価償却費は、病院の建物、器械備品の更新に係るもので、2,328万円余(1.3%)の増となっている。

資産減耗費は1億1,215万円余で、院内PHSシステム更新に伴う除却等によるもので、前年度に比べて2,300万円余(25.8%)増加している。

医業外費用は11億2,661万円余で、前年度に比べて1,808万円余( $\Delta$ 1.6%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債支払利息で、1,982万円余( $\Delta$ 3.0%)の減となっている。

特別損失は513万円余であり、前年度に比べて911万円余( $\Delta$ 64.0%)減少している。特別損失は、診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

#### 4 財政状態

当年度の財政状況は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は384億966万円余で、前年度に比べて4億4,638万円余( $\Delta$ 1.1%)減少している。

固定資産は前年度に比べて9億9,036万円余( $\Delta$ 3.2%)減少しているが、これ

は主として、新病院の建物、器械備品等の減価償却による減である。

流動資産は前年度に比べて、5億8,063万円余(8.0%)の増であるが、主なものは、現金預金が6億9,008万円余(14.5%)の増、未収金は1億2,277万円余(△5.0%)減少している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より1,331万円余(15.9%)の増となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものであり、前年度に比べて3,664万円余(△4.5%)の減となっている。

(2) 負債合計は17億3,981万円余で、前年度に比べて3,118万円余(△1.8%)の減となっている。

流動負債は、未払金が前年度に比べて1,624万円余(△1.0%)減少し、その他流動負債(預り金)は1,494万円余(△21.8%)減少した。

(3) 資本合計は366億6,985万円余で、前年度に比べて4億1,519万円余(△1.1%)の減となっている。自己資本金は一般会計出資金により11億5,658万円余(7.4%)増加したが、借入資本金は企業債償還により10億5,328万円余(△3.4%)減少し、欠損金は4億6,824万円余(3.7%)増加した。

なお、一般会計負担金等については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位:円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減 (△)
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保対策、保健衛生行政経費等	439,393,313	443,006,795	△ 3,613,482
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	534,043,000	542,859,000	△ 8,816,000
	企 業 債 利 息	417,807,000	432,493,000	△ 14,686,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	379,567,000	350,489,000	29,078,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	51,920,116	10,551,214	41,368,902
	計	1,822,730,429	1,779,399,009	43,331,420
資 本 的 収 入	出 資 金	1,156,581,000	1,072,715,000	83,866,000
	企業債償還金(元金)	1,156,509,000	1,072,643,000	83,866,000
	下水道受益者負担金	72,000	72,000	0
	計	1,156,581,000	1,072,715,000	83,866,000
合 計		2,979,311,429	2,852,114,009	127,197,420

## 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額 234 億 1,513 万円余(前年度からの繰越金 47 億 7,096 万円余を含む。)に対し、支払資金総額 179 億 5,409 万円余で、差引き 54 億 6,104 万円余の資金を翌年度に繰り越した。前年度に比べて 6 億 9,008 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 389 万円余、大口定期預金 38 億円、当座預金 16 億 5,714 万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,663,673,496	医 業 費 用	5,622,679,205
医 業 外 収 益	146,936,747	医 業 外 費 用	682,878,722
未 収 金	13,418,122,831	未 払 金	7,643,658,140
一般会計負担金	1,318,494,000	前 払 金	119,524,665
一般会計出資金	1,154,952,000	企 業 債 償 還 金	1,930,982,580
企 業 債	877,700,000	預 り 金	1,564,173,213
補 助 金	45,366,000	還 付 金	389,886,589
預 り 金	18,102,895	建 設 改 良 費	144,120
特 別 利 益	825,116	特 別 損 失	162,958
小 計	18,644,173,085		
前年度繰越金	4,770,960,972		
合 計	23,415,134,057	合 計	17,954,090,192
収 支 差 引 額			5,461,043,865

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率とも、前年度に比べて下降したものの、全国平均を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 97.2 %で、前年度に比べて 1.4 ポイント下降したものの、全国平均を 0.7 ポイント上回っている。

医業収支比率も 94.0 %で、前年度に比べて 1.6 ポイント下降したものの、全国平均を 9.4 ポイント上回っている。

資本の利用効率を示す総資本利益率は、マイナス 1.20 %であり昨年より 0.59 ポイント下降した。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 2.28 回で、前年度より 0.34 ポイント下降したものの、全国平均を 0.57 ポイント上回っている。

職員の平均給与は 627 万円余で、前年度を 26 万円余下回っている。また、全

国平均を67万円余下回っている。職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は1,866万円余で前年度に比べて185万円余下回っている。また、全国平均を366万円余上回っている。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は33.6%で、前年度より1.7ポイント上昇したものの、全国平均を12.7ポイント下回っている。

(2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率は、前年度に比べて上昇し、流動比率についても上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.3%で、前年度に比べて1.8ポイント増加したが、全国平均を10.5ポイント下回っている。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は464.1%で、前年度に比べて42.0ポイント上昇し、全国平均を234.7ポイント上回っている。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は81.0%で、前年度に比べて1.8ポイント下降し、全国平均を5.7ポイント下回っている。

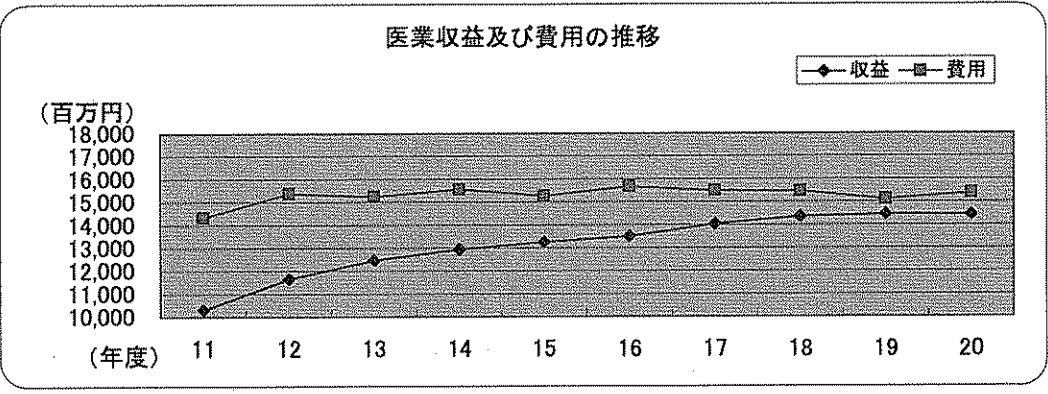
(表6) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	95.1	97.0	98.6	97.2	96.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	90.6	92.9	95.6	94.0	84.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△2.08	△1.29	△0.61	△1.20	0.50	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	3.18	3.02	2.62	2.28	1.71	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,901	6,904	6,540	6,274	6,949	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	20,773	20,788	20,526	18,667	15,001	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	33.2	33.2	31.9	33.6	46.3	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	11.5	12.8	15.5	17.3	27.8	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	325.0	293.1	422.1	464.1	229.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	88.2	85.8	82.8	81.0	86.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

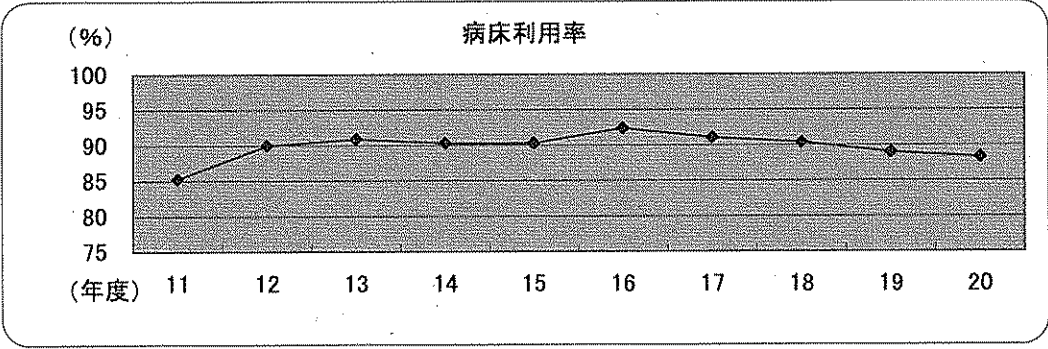
注) 全国平均(都道府県立病院)は、平成19年度決算による。

**参 考**

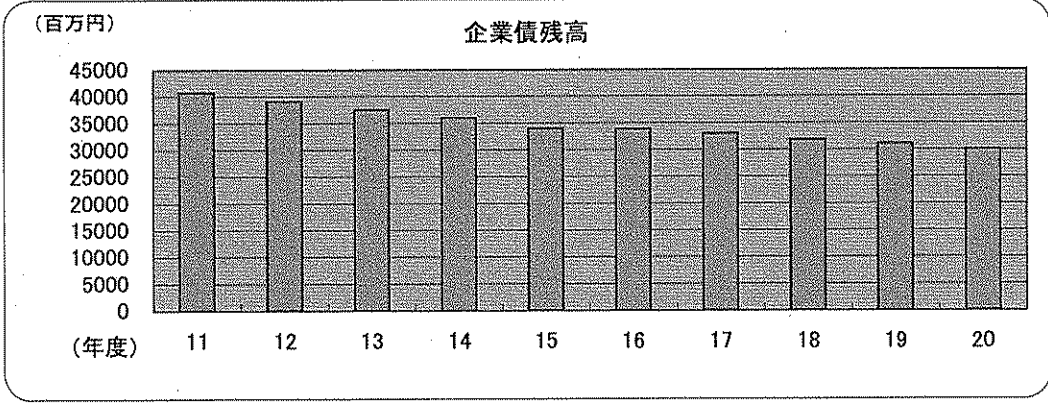


年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
医業収益	10,311	11,660	12,466	12,947	13,253	13,502	14,042	14,364	14,451	14,448
医業費用	14,331	15,382	15,244	15,569	15,273	15,672	15,498	15,466	15,118	15,377

\*平成11年に新病院移転。



年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
病床利用率	85.3	90.0	90.9	90.3	90.3	92.4	91.1	90.4	89.0	88.3



年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
企業債残高	40,748	39,090	37,472	35,932	33,977	33,831	32,975	31,818	31,072	30,019

\*平成11年の新病院建設、移転後は減少傾向にある。

## (別表1) 比較損益計算書

## 病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	14,448,131,643	90.1	14,450,644,542	90.1	△ 2,512,899	△ 0.0
入 院 収 益	10,060,447,820	62.7	10,101,456,962	63.0	△ 41,009,142	△ 0.4
外 来 収 益	3,548,558,528	22.1	3,489,822,791	21.7	58,735,737	1.7
そ の 他 医 業 収 益	839,125,295	5.2	859,364,789	5.4	△ 20,239,494	△ 2.4
医 業 費 用	15,377,707,708	93.1	15,118,394,613	92.9	259,313,095	1.7
給 与 費	6,767,864,423	41.0	6,802,710,608	41.8	△ 34,846,185	△ 0.5
材 料 費	4,169,665,918	25.3	4,019,102,075	24.7	150,563,843	3.7
経 費	2,441,059,794	14.8	2,359,544,310	14.5	81,515,484	3.5
減 価 償 却 費	1,802,642,551	10.9	1,779,354,630	10.9	23,287,921	1.3
資 産 減 耗 費	112,158,233	0.7	89,148,407	0.5	23,009,826	25.8
研 究 研 修 費	84,316,789	0.5	68,534,583	0.4	15,782,206	23.0
医 業 損 益	△ 929,576,065	-	△ 667,750,071	-	△ 261,825,994	△ 39.2
医 業 外 収 益	1,591,613,100	9.9	1,572,754,108	9.8	18,858,992	1.2
受 取 利 息 配 当 金	34,632,000	0.2	27,355,029	0.2	7,276,971	26.6
他 会 計 補 助 金	20,834,243	0.1	17,372,669	0.1	3,461,574	19.9
補 助 金	36,366,000	0.2	36,939,000	0.2	△ 573,000	△ 1.6
負 担 金	1,331,417,000	8.3	1,325,841,000	8.3	5,576,000	0.4
そ の 他 医 業 外 収 益	168,363,857	1.0	165,246,410	1.0	3,117,447	1.9
医 業 外 費 用	1,126,614,489	6.8	1,144,703,402	6.9	△ 18,088,913	△ 1.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	632,980,574	3.8	652,805,601	4.0	△ 19,825,027	△ 3.0
繰 延 勘 定 償 却	82,997,410	0.5	78,919,370	0.5	4,078,040	5.2
雑 損 失	410,636,505	2.5	412,978,431	2.5	△ 2,341,926	△ 0.6
経 常 損 益	△ 464,577,454	-	△ 239,699,365	-	△ 224,878,089	△ 93.8
特 別 利 益	1,466,624	0.0	23,185,526	0.1	△ 21,718,902	△ 93.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0	19,550,703	0.1	△ 19,550,703	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	1,466,624	0.0	3,634,823	0.0	△ 2,168,199	△ 59.7
特 別 損 失	5,134,734	0.0	14,247,087	0.1	△ 9,112,353	△ 64.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	5,134,734	0.0	14,247,087	0.1	△ 9,112,353	△ 64.0
当 年 度 純 損 益	△ 468,245,564	-	△ 230,760,926	-	△ 237,484,638	△ 102.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	12,637,593,947	-	12,406,833,021	-	230,760,926	1.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,105,839,511	-	12,637,593,947	-	468,245,564	3.7
総 収 益	16,041,211,367	100.0	16,046,584,176	100.0	△ 5,372,809	△ 0.0
総 費 用	16,509,456,931	100.0	16,277,345,102	100.0	232,111,829	1.4

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	29,752,460,277	77.5	30,742,826,994	79.1	△ 990,366,717	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	29,618,790,425	77.1	30,608,221,372	78.8	△ 989,430,947	△ 3.2
土 地	7,053,915,049	18.4	7,053,915,049	18.2	0	0
建 物	29,961,852,470	78.0	29,936,025,655	77.0	25,826,815	0.1
建物減価償却累計額	△ 10,968,064,431	△ 28.6	△ 9,885,851,686	△ 25.4	△ 1,082,212,745	△ 10.9
構 築 物	672,046,027	1.7	669,425,673	1.7	2,620,354	0.4
構築物減価償却累計額	△ 298,065,652	△ 0.8	△ 268,057,046	△ 0.7	△ 30,008,606	△ 11.2
器 械 備 品	9,793,659,825	25.5	9,523,138,573	24.5	270,521,252	2.8
器械備品減価償却累計額	△ 6,647,857,145	△ 17.3	△ 6,471,679,128	△ 16.7	△ 176,178,017	△ 2.7
車 輛	68,862,023	0.2	68,862,023	0.2	0	0
車輛減価償却累計額	△ 17,557,741	△ 0.0	△ 17,557,741	△ 0.0	0	0
無 形 固 定 資 産	13,610,792	0.0	14,546,562	0.0	△ 935,770	△ 6.4
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	11,839,592	0.0	12,775,362	0.0	△ 935,770	△ 7.3
投 資	120,059,060	0.3	120,059,060	0.3	0	0
長 期 貸 付 金	120,000,000	0.3	120,000,000	0.3	0	0
そ の 他 投 資	59,060	0.0	59,060	0.0	0	0
流 動 資 産	7,870,771,674	20.5	7,290,140,521	18.8	580,631,153	8.0
現 金 預 金	5,461,043,865	14.2	4,770,960,972	12.3	690,082,893	14.5
未 収 金	2,312,652,345	6.0	2,435,423,391	6.3	△ 122,771,046	△ 5.0
貯 蔵 品	97,075,464	0.3	83,756,158	0.2	13,319,306	15.9
繰 延 勘 定	786,430,892	2.0	823,077,336	2.1	△ 36,646,444	△ 4.5
控除対象外消費税	786,430,892	2.0	823,077,336	2.1	△ 36,646,444	△ 4.5
資 産 合 計	38,409,662,843	100.0	38,856,044,851	100.0	△ 446,382,008	△ 1.1

## (別表2) つづき

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
引 当 金	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
流 動 負 債	1,695,811,119	4.4	1,727,000,183	4.4	△ 31,189,064	△ 1.8
未 払 金	1,642,148,098	4.3	1,658,394,368	4.3	△ 16,246,270	△ 1.0
そ の 他 流 動 負 債	53,663,021	0.1	68,605,815	0.2	△ 14,942,794	△ 21.8
負 債 合 計	1,739,811,119	4.5	1,771,000,183	4.6	△ 31,189,064	△ 1.8
資 本 金	46,857,426,738	122.0	46,754,128,318	120.3	103,298,420	0.2
自 己 資 本 金	16,838,071,794	43.8	15,681,490,794	40.4	1,156,581,000	7.4
借 入 資 本 金	30,019,354,944	78.2	31,072,637,524	80.0	△ 1,053,282,580	△ 3.4
企 業 債	30,019,354,944	78.2	31,072,637,524	80.0	△ 1,053,282,580	△ 3.4
剰 余 金	△ 10,187,575,014	△ 26.5	△ 9,669,083,650	△ 24.9	△ 518,491,364	5.4
資 本 剰 余 金	2,918,264,497	7.6	2,968,510,297	7.6	△ 50,245,800	△ 1.7
受 贈 財 産 評 価 額	16,813,868	0.0	16,813,868	0.0	0	0
補 助 金	1,500,195,444	3.9	1,519,150,444	3.9	△ 18,955,000	△ 1.2
他 会 計 補 助 金	156,580,556	0.4	187,871,356	0.5	△ 31,290,800	△ 16.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,244,674,629	3.2	1,244,674,629	3.2	0	0
欠 損 金	13,105,839,511	34.1	12,637,593,947	32.5	468,245,564	3.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,105,839,511	34.1	12,637,593,947	32.5	468,245,564	3.7
資 本 合 計	36,669,851,724	95.5	37,085,044,668	95.4	△ 415,192,944	△ 1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	38,409,662,843	100.0	38,856,044,851	100.0	△ 446,382,008	△ 1.1



## (2) こころの医療センター

### 1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

急性期にある患者の短期集中治療を実施し、総合リハビリテーション部門を中心として、社会復帰支援や地域での生活支援を行い、早期の退院と社会復帰を推進するとともに、長期入院患者の退院促進等に取り組んでいる。

また、快適で安心できる療養環境の提供に努めるとともに、電子カルテを中心とした統合情報システムを導入し、患者への適切な情報提供を行うなど、より質の高い医療の提供に取り組んでいる。

患者数の推移の状況は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ 76,673 人(1日平均 210 人)で、前年度に比べ 3,808 人(1日平均 10 人)減少している。これは、主として病床数が 16 床減少したことによるものである。

なお、病床利用率は 86.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

外来患者数は延べ 23,872 人(1日平均 98 人)で、前年度に比べ 916 人(1日平均 3 人)増加している。

デイケア施設通所患者数は延べ 7,215 人(1日平均 30 人)で、前年度に比べ 27 人増加している。

また、出雲市立神戸川小学校及び出雲市立河南中学校の分校として適応障害等によりセンターに入院した児童・生徒のための教育を行っている若松分校の在籍者数は、前年度と比べ 7 人増の 34 人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区分	平成20年度(a)	平成19年度(b)	増減(△)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入	病床数				
	4月～1月	242	258	△16	△6.2
	2月～3月	242	242	0	—
院	延患者数	76,673	80,481	△3,808	△4.7
	1日平均患者数	210	220	△10	△4.5
	病床利用率	86.8	86.1	0.7	—
外	延患者数	23,872	22,956	916	4.0
	1日平均患者数	98	95	3	3.2
来	デイケア施設通所患者数	7,215	7,188	27	0.4
	若松分校延在籍者数	34	27	7	25.9

(注) 1 平成19年度の「4月～1月」の病床数「258」は旧湖陵病院における病床数である。

2 診療日数は、入院365日、外来243日である。(平成19年度は入院366日、外来241日)

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額及び決算額の状況は、(表2—税込み)のとおりである。

収益的収入(センター事業収益)の決算額は22億6,665万円余で、予算額に比べ866万円余の減となっている。また、前年度決算額に比べ3,732万円余(1.7%)の増収となっている。

医業収益は14億5,944万円余で、前年度に比べ4,788万円余(3.4%)の増収となっている。これは、主として外来収益やその他医業収益が増加したことによるものである。

医業外収益は7億9,946万円余で、前年度に比べ1,356万円余(△1.7%)の減収となっている。これは、負担金等が増加したものの、その他医業外収益等が減少したことによるものである。

収益的支出(センター事業費用)の決算額は24億9,017万円余で、不用額は7,416万円余であった。また、前年度決算額と比べ9,008万円余(△3.5%)の減となっている。

医業費用は22億8,801万円余で、前年度に比べ2億2,854万円(△9.1%)減となっている。これは、経費と減価償却費が増加したものの、給与費や資産減耗費等が減少したことによるものである。

医業外費用は1億9,492万円余で、前年度に比べ1億5,050万円余(338.8%)の増となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費や繰延勘定償却等が増加したことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

## 収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,275,318,000	2,266,656,767	△ 8,661,233	99.6	
医業収益	1,467,469,000	1,459,441,508	△ 8,027,492	99.5	401,088
医業外収益	799,742,000	799,468,730	△ 273,270	100.0	2,599,016
特別利益	8,107,000	7,746,529	△ 360,471	95.6	0

## 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,564,332,000	2,490,171,309	74,160,691	97.1	
医業費用	2,358,730,000	2,288,015,523	70,714,477	97.0	35,865,101
医業外費用	197,602,000	194,925,415	2,676,585	98.6	629,821
特別損失	8,000,000	7,230,371	769,629	90.4	747

(2) 資本的収入及び支出の予算額及び決算額の状況は、(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億2,704万円余で、予算額に比べ60万円余の減となっている。

企業債は統合情報システム用パソコン等を購入するためのものである。

一般会計出資金は建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものであり、固定資産売却代金は旧湖陵病院浄化槽跡地の売却によるものである。

資本的支出の決算額は2億2,626万円余で、不用額は57万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費と統合情報システム用パソコン等購入費であり、企業債償還金は平成16年度以降借入分の償還に係るものである。

(表3) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
こころの医療センター資本的収入	227,641,000	227,040,828	△ 600,172	99.7	
企 業 債	4,400,000	3,800,000	△ 600,000	86.4	
一般会計出資金	222,446,000	222,446,000	0	100.0	
固定資産売却代金	795,000	794,828	△ 172	100.0	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	226,846,000	226,268,000	0	578,000	99.7	
建設改良費	81,506,000	80,928,000	0	578,000	99.3	182,000
企業債償還金	145,340,000	145,340,000	0	0	100.0	0

## 3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 22 億 6,365 万円余に対し、総費用 24 億 8,733 万円余で、差引き純損失は 2 億 2,367 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 1 億 3,978 万円余 (△ 38.5%) の減となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 20 億 2,070 万円余に当年度純損失を加えた 22 億 4,438 万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は 22 億 6,365 万円余で、前年度に比べ 4,763 万円余 (2.1%) 増加している。

このうち医業収益は 14 億 5,904 万円余で、前年度に比べ 4,818 万円余 (3.4%) 増加している。

入院収益は、病床数の減に伴い入院患者数が減少したものの、診療単価の増等により、461 万円余 (0.4%) 増加している。

外来収益は、外来患者数や診療単価の増等により、3,070 万円余 (12.6%) 増加している。

その他医業収益は、看護師育成、医療相談等に関する経費に係る一般会計負担金の増により、1,285 万円余 (21.1%) 増加している。

また、医業外収益は7億9,686万円余で、前年度に比べ362万円余(△0.5%)減少している。

このうち負担金は、精神病院不採算経費等に係る一般会計負担金の減があったものの、新病院建設分等の企業債利息や自治体病院再編等経費(旧湖陵病院・宿舎解体撤去費や旧湖陵病院の移転に係る給水補償関連費などを内容とする。)等に係る一般会計負担金の増により1,789万円余(2.5%)増加している。

その他医業外収益は、主として退職給与金に係る一般会計負担金の減により2,348万円余(△30.3%)減少している。

特別利益は774万円余で、前年度に比べ308万円余(66.1%)増加しており、これは診療報酬等に係る過年度損益修正益などの増によるものである。

なお、一般会計負担金等は、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成20年度 (a)	平成19年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入(一般会計負担金)	800,610,836	764,929,000	35,681,836
看護師育成、医療相談等に関する経費	63,602,836	45,817,000	17,785,836
精神病院不採算経費	445,522,000	623,517,000	△177,995,000
医師、看護師等研究研修費	5,091,000	4,925,000	166,000
児童手当特例給付	15,000	93,000	△78,000
企業債利息	110,605,000	9,544,000	101,061,000
行政経費(共済追加費用等)	54,274,000	60,682,000	△6,408,000
新病院検討費	0	1,000,000	△1,000,000
自治体病院再編等経費	103,671,000	0	103,671,000
基礎年金拠出金	17,830,000	19,351,000	△1,521,000
資本的収入(一般会計出資金)	222,446,000	245,254,000	△22,808,000
合 計	1,023,056,836	1,010,183,000	12,873,836

(注) 一般会計負担金のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、その他の「精神病院不採算経費」等は「医業外収益」の「負担金」に計上されている。

(2) 当年度の総費用は24億8,733万円余で、前年度に比べ9,215万円余(△3.6%)減少している。

このうち医業費用は22億5,215万円余で、前年度に比べ2億4,105万円余(△9.7%)減少している。

給与費は、職員数や職員1人当たりの給与単価の減少に伴い給料・手当等が1億2,975万円余(△10.0%)の減となり、退職者数の減少により退職給与金が2億916万円余(△86.3%)の減となった結果、合計で3億3,892万円余(△22.1%)の減となっている。

材料費は、薬品費や診療材料費等が増加したものの、給食業務の委託に伴い給食材料費が減少したことなどにより、1,931万円余(△7.8%)の減となっている。

経費は、光熱水費、燃料費及びPFI施設管理業務や給食業務等の委託料が増加したことにより、2億2,114万円余(109.1%)の増となっている。

減価償却費は、新病院の建物等に係る減価償却が開始されたことにより、3億1,038万円余(7,484.7%)の増となっている。

資産減耗費は、旧湖陵病院の建物等に係る除却費が減少したことにより、4億1,412万円余(△83.9%)の減となっている。

医業外費用は2億2,795万円余で、前年度に比べ1億6,094万円余(240.2%)増加している。

このうち支払利息及び企業債取扱諸費は、新病院の建設等に係る企業債(平成19年度借入分)の利息の支払が開始されたことに伴い、1億106万円余(1,059.0%)の増となっている。

繰延勘定償却は2,873万円余の皆増となっており、これは新病院の建設等に係る控除対象外消費税の償却が開始されたことによるものである。

また、雑損失は、旧湖陵病院の移転に係る給水補償金の支出等により3,133万円余(54.7%)の増となっている。

特別損失は722万円余で、前年度に比べ1,204万円余(△62.5%)減少しており、これは主として固定資産売却損の皆減によるものである。なお、過年度損益修正損は、過年度分の診療報酬等に係るものである。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は79億1,702万円余で、前年度に比べ4億604万円余(△4.9%)減少している。

このうち固定資産は66億1,866万円余で、3億3,327万円余(△4.8%)減少している。これは、主として新病院の建物、構築物及び器械備品等に係る減価償却が開始されたことによるものである。

流動資産は10億3,972万円余で、前年度に比べ4,403万円余(△4.1%)減少

している。これは、現金預金が1,811万円余(△2.3%)、未収金が2,468万円余(△8.5%)減少したことなどによるものである。

繰延勘定は新病院の建設等に係る控除対象外消費税であり、償却の開始により前年度に比べ2,873万円余(△10.0%)減少している。

(2) 負債合計は13億9,379万円余で、前年度に比べ2億6,427万円余(△15.9%)減少している。これは、固定負債のうち新病院に係るPFI施設整備費の割賦金が7,710万円余(△6.8%)減少したことや、流動負債の未払金が1億8,012万円余(△52.0%)減少したことなどによるものである。

(3) 資本合計は65億2,323万円余で、前年度に比べ1億4,177万円余(△2.1%)減少している。

自己資本金は一般会計出資金により2億2,244万円余(7.7%)増加したが、借入資本金は企業債の償還により1億4,154万円余(△2.4%)減少し、欠損金は2億2,367万円余(11.1%)増加した。

## 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表5)のとおりである。

当年度の受入資金総額は33億525万円余(前年度繰越金7億8,883万円余を含む。)に対し、支払資金総額は25億3,452万円余で、差引き7億7,072万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金7億7,026万円余、現金45万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

		(単位：円)	
受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	73,430,948	医 業 費 用	881,211,843
医 業 外 収 益	17,275,458	医 業 外 費 用	111,071,418
未 収 金	1,461,717,888	未 払 金	1,039,797,829
企 業 債	3,800,000	前 払 金	0
一般会計負担金	736,126,000	建 設 改 良 費	57,829,000
一般会計出資金	222,446,000	企 業 債 償 還 金	145,340,000
預 り 金	1,572,561	預 り 金	299,277,495
そ の 他	44,400	そ の 他	0
小 計	2,516,413,255		
前年度繰越金	788,839,455		
合 計	3,305,252,710	合 計	2,534,527,585
収 支 差 引 額			770,725,125

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率及び医業収支比率ともに、前年度に比べ上昇している。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は91.0%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇し、医業収支比率は64.8%で前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

資本の利用効率を示す総資本利益率は、マイナス2.76%で前年度に比べ3.85ポイント改善している。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は0.49回で、前年度に比べ0.02ポイント下降した。

職員の平均給与は607万円余で、前年度に比べ55万円余減少しており、職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は1,006万円余で、前年度に比べ65万円余増加している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は60.3%で、前年度に比べ10.2ポイント改善している。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率ともに、前年度に比べ上昇している。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は11.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は592.1%で、前年度に比べ293.3ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は85.5%で、前年度に比べ1.8ポイント改善している。



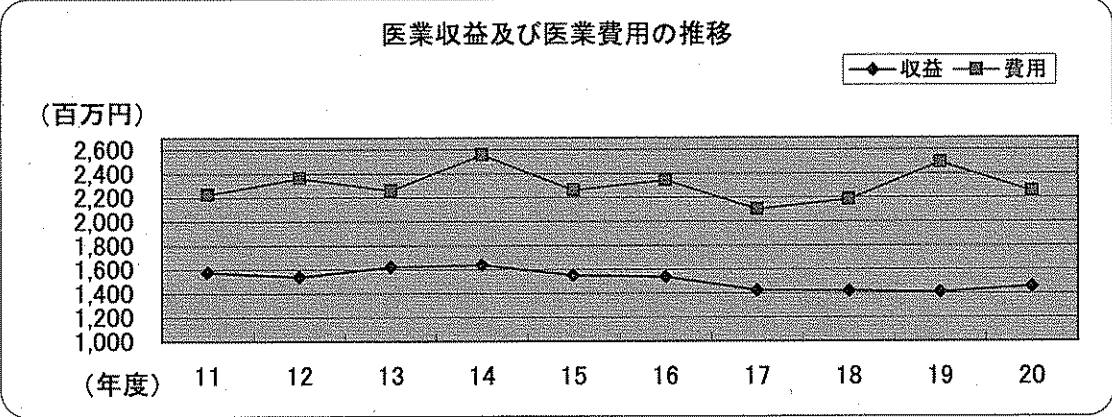
(表6) 経営分析

(単位：%)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均 (参考)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	101.6	99.0	85.9	91.0	96.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	67.9	65.1	56.6	64.8	84.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.17	△ 1.11	△ 6.61	△ 2.76	0.50	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.58	0.55	0.51	0.49	1.71	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,498	6,347	6,628	6,070	6,949	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,595	8,512	9,406	10,062	15,001	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	75.1	74.1	70.5	60.3	46.3	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構成比率	58.1	50.5	10.5	11.0	27.8	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	406.4	203.2	298.8	592.1	229.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	67.4	67.1	87.3	85.5	86.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

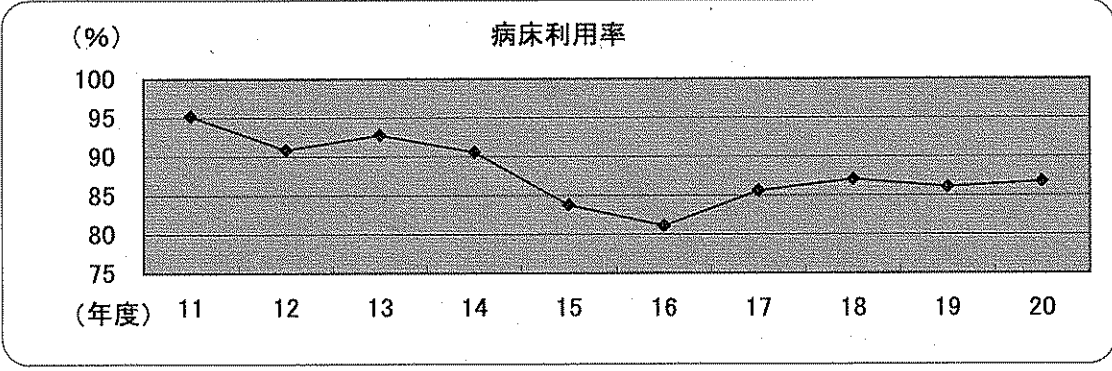
(注) 全国平均(参考)は、総合病院を含むすべての都道府県立病院に係る数値であり、平成19年度決算によるものである。

**参 考**

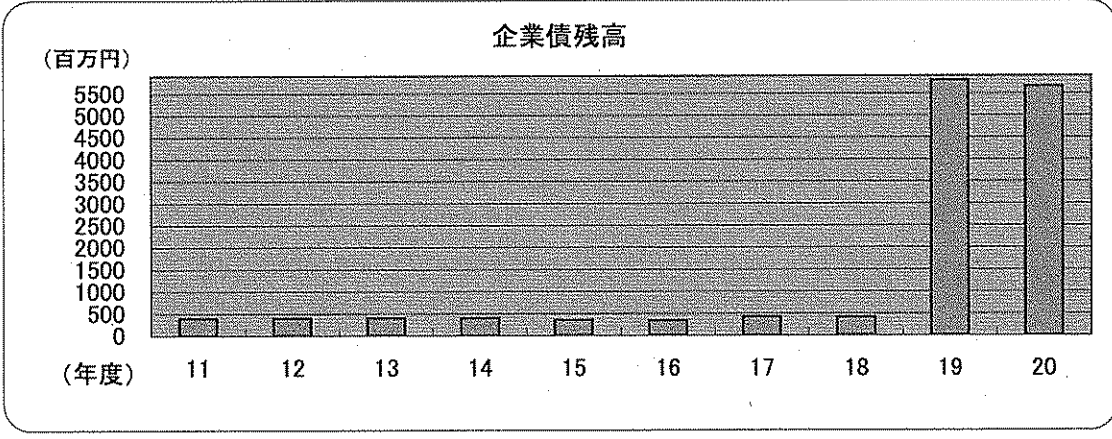


年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
医業収益	1,578	1,538	1,623	1,637	1,552	1,539	1,427	1,421	1,411	1,459
医業費用	2,229	2,362	2,260	2,558	2,264	2,347	2,102	2,185	2,493	2,252

\*平成20年2月に新病院に移転。



年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
病床利用率	95.2	90.9	92.8	90.6	83.8	81.1	85.6	87.1	86.1	86.8



年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
企業債残高	390	384	398	387	340	329	414	407	5,790	5,649

\*平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,459,040,420	64.5	1,410,860,290	63.6	48,180,130	3.4
入 院 収 益	1,109,906,366	49.0	1,105,294,914	49.9	4,611,452	0.4
外 来 収 益	275,196,180	12.2	244,487,029	11.0	30,709,151	12.6
そ の 他 医 業 収 益	73,937,874	3.3	61,078,347	2.7	12,859,527	21.1
医 業 費 用	2,252,150,422	90.5	2,493,202,824	96.7	△241,052,402	△9.7
給 与 費	1,197,002,522	48.1	1,535,923,502	59.5	△338,920,980	△22.1
材 料 費	228,226,945	9.2	247,541,884	9.6	△19,314,939	△7.8
経 費	423,792,367	17.0	202,645,636	7.9	221,146,731	109.1
減 価 償 却 費	314,532,286	12.6	4,146,909	0.1	310,385,377	7,484.7
資 産 減 耗 費	79,660,351	3.2	493,780,685	19.1	△414,120,334	△83.9
研 究 研 修 費	8,935,951	0.4	9,164,208	0.5	△228,257	△2.5
医 業 損 益	△793,110,002	-	△1,082,342,534	-	289,232,532	26.7
医 業 外 収 益	796,869,714	35.2	800,493,869	36.2	△3,624,155	△0.5
受 取 利 息 配 当 金	5,932,618	0.3	3,441,441	0.2	2,491,177	72.4
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
負 担 金	737,008,000	32.5	719,112,000	32.5	17,896,000	2.5
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	527,360	0.0	△527,360	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	53,929,096	2.4	77,413,068	3.5	△23,483,972	△30.3
医 業 外 費 用	227,953,662	9.2	67,007,633	2.6	160,946,029	240.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,604,420	4.4	9,543,061	0.4	101,061,359	1,059.0
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	186,402	0.0	△186,402	皆減
繰 延 勘 定 償 却	28,737,048	1.2	0	0.0	28,737,048	皆増
雑 損 失	88,612,194	3.6	57,278,170	2.2	31,334,024	54.7
経 常 損 益	△224,193,950	-	△348,856,298	-	124,662,348	35.7
特 別 利 益	7,746,529	0.3	4,665,139	0.2	3,081,390	66.1
固 定 資 産 売 却 益	2,107,912	0.1	1,491,211	0.1	616,701	41.4
過 年 度 損 益 修 正 益	5,638,617	0.2	3,173,928	0.1	2,464,689	77.7
特 別 損 失	7,229,624	0.3	19,275,784	0.7	△12,046,160	△62.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	15,177,189	0.6	△15,177,189	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	7,229,624	0.3	4,098,595	0.1	3,131,029	76.4
当 年 度 純 損 益	△223,677,045	-	△363,466,943	-	139,789,898	38.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,020,704,508	-	1,657,237,565	-	363,466,943	21.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,244,381,553	-	2,020,704,508	-	223,677,045	11.1
総 収 益	2,263,656,663	100.0	2,216,019,298	100.0	47,637,365	2.1
総 費 用	2,487,333,708	100.0	2,579,486,241	100.0	△92,152,533	△3.6

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	6,618,662,340	83.6	6,951,936,055	83.5	△333,273,715	△4.8
有 形 固 定 資 産	6,595,799,471	83.3	6,927,538,797	83.2	△331,739,326	△4.8
土 地	114,203,226	1.4	114,998,054	1.4	△794,828	△0.7
建 物	5,846,925,753	73.9	5,864,805,933	70.4	△17,880,180	△0.3
建物減価償却累計額	△224,006,416	△2.8	△34,222,051	△0.4	△189,784,365	△554.6
構 築 物	365,935,064	4.6	391,712,414	4.7	△25,777,350	△6.6
構築物減価償却累計額	△23,526,297	△0.3	△19,026,056	△0.2	△4,500,241	△23.7
器 械 備 品	617,266,192	7.8	612,448,857	7.4	4,817,335	0.8
器械備品減価償却累計額	△102,381,781	△1.3	△4,562,084	△0.1	△97,819,697	△2,144.2
車 両	6,279,322	0.1	6,279,322	0.1	0	0.0
車両減価償却累計額	△4,895,592	△0.1	△4,895,592	△0.1	0	0.0
無 形 固 定 資 産	22,850,469	0.3	24,384,858	0.3	△1,534,389	△6.3
電 話 加 入 権	1,136,527	0.0	1,136,527	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	21,713,942	0.3	23,248,331	0.3	△1,534,389	△6.6
投 資	12,400	0.0	12,400	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	12,400	0.0	12,400	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,039,726,982	13.1	1,083,764,181	13.0	△44,037,199	△4.1
現 金 預 金	770,725,125	9.7	788,839,455	9.4	△18,114,330	△2.3
未 収 金	266,018,499	3.4	290,704,072	3.5	△24,685,573	△8.5
貯 蔵 品	2,983,358	0.0	4,220,654	0.1	△1,237,296	△29.3
繰 延 勘 定	258,633,431	3.3	287,370,479	3.5	△28,737,048	△10.0
控 除 対 象 外 消 費 税	258,633,431	3.3	287,370,479	3.5	△28,737,048	△10.0
資 産 合 計	7,917,022,753	100.0	8,323,070,715	100.0	△406,047,962	△4.9
固 定 負 債	1,218,200,000	15.4	1,295,306,000	15.5	△77,106,000	△6.0
割 賦 金	1,060,200,000	13.4	1,137,306,000	13.7	△77,106,000	△6.8
長 期 借 入 金	120,000,000	1.5	120,000,000	1.4	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	38,000,000	0.5	38,000,000	0.4	0	0.0
流 動 負 債	175,590,396	2.2	362,761,313	4.4	△187,170,917	△51.6
未 払 金	166,131,493	2.1	346,256,306	4.2	△180,124,813	△52.0
そ の 他 流 動 負 債	9,458,903	0.1	16,505,007	0.2	△7,046,104	△42.7
負 債 合 計	1,393,790,396	17.6	1,658,067,313	19.9	△264,276,917	△15.9
資 本 金	8,759,980,745	110.6	8,679,074,745	104.3	80,906,000	0.9
自 己 資 本 金	3,111,440,745	39.3	2,888,994,745	34.7	222,446,000	7.7
借 入 資 本 金	5,648,540,000	71.3	5,790,080,000	69.6	△141,540,000	△2.4
企 業 債	5,648,540,000	71.3	5,790,080,000	69.6	△141,540,000	△2.4
剰 余 金	△2,236,748,388	△28.2	△2,014,071,343	△24.2	△222,677,045	△11.1
資 本 剰 余 金	7,633,165	0.1	6,633,165	0.1	1,000,000	15.1
受 贈 財 産 評 価 額	7,633,165	0.1	6,633,165	0.1	1,000,000	15.1
欠 損 金	2,244,381,553	28.3	2,020,704,508	24.3	223,677,045	11.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,244,381,553	28.3	2,020,704,508	24.3	223,677,045	11.1
資 本 合 計	6,523,232,357	82.4	6,665,003,402	80.1	△141,771,045	△2.1
負 債 資 本 合 計	7,917,022,753	100.0	8,323,070,715	100.0	△406,047,962	△4.9

## 2 電気事業会計

### 1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12 発電所(13 発電機)を認可最大出力 27,250kW で経営し、また、風力発電事業は隠岐大峯山における風力発電所を認可最大出力 1,800kW で、本年 2 月からは平成 17 年度から建設を進めていた江津高野山風力発電所が認可最大出力 20,700kW で営業運転を開始した。いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

なお、建設を進めていた最大出力 560kw の新浜田川発電所については、平成 19 年度に採算面から事業中止を決定し、清算の手続が進められている。

平成 20 年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表 1)のとおりである。

江津高野山風力発電所の営業運転開始もあり、当年度の実績供給電力量は 1 億 1,980 万 kWh 余で、前年度に比べて 1,146 万 kWh 余(10.6%)増加した。

そのうち、水力発電事業における実績供給電力量は 1 億 1,070 万 kWh 余で、前年度に比べて 546 万 kWh 余(5.2%)増加し、風力発電事業における実績供給電力量は、909 万 kWh 余で、前年度に比べて 599 万 kWh 余(193.5%)増加した。

また、当年度の電力料金は 12 億 83 万円余で、前年度に比べて 7,490 万円余(6.7%)増加した。

そのうち、水力発電電力料金は 11 億 147 万円余で、前年度に比べて 1,118 万円余(1.0%)増加し、風力発電電力料金は 9,936 万円余で、前年度に比べて 6,371 万円余(178.7%)増加した。

(表 1) 供給電力量及び電力料金比較

(単位:kwh・円・%)

区 分			平成 20 年度 (a)	平成 19 年度 (b)	増減 (△)	
					(C)	(a)-(b)
水力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kwh	132,336,000	132,336,000	0	0.0
		実績 (B) kwh	110,709,453	105,242,363	5,467,090	5.2
		比率(B)/(A) %	83.7	79.5	4.2	—
	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	1,160,386,410	1,160,386,410	0	0.0
		実績(税抜額) (D) 円	1,101,473,996	1,090,285,328	11,188,668	1.0
		比率(D)/(C) %	94.9	94.0	0.9	—

区 分			平成20年度 (a)	平成19年度 (b)	増減 (△)	
					(C)	(a)-(b) %
風力発電事業	供給電力量	目標 (A) kwh	12,481,000	5,196,000	7,285,000	140.2
		実績 (B) kwh	9,098,984	3,099,696	5,999,288	193.5
		比率(B)/(A) %	72.9	59.7	13.2	—
	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	136,100,800	59,754,000	76,346,800	127.8
		実績(税抜額) (D) 円	99,360,836	35,646,504	63,714,332	178.7
		比率(D)/(C) %	73.0	59.7	13.3	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kwh	144,817,000	137,532,000	7,285,000	5.3
		実績 (B) kwh	119,808,437	108,342,059	11,466,378	10.6
		比率(B)/(A) %	82.7	78.8	3.9	—
	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	1,296,487,210	1,220,140,410	76,346,800	6.3
		実績(税抜額) (D) 円	1,200,834,832	1,125,931,832	74,903,000	6.7
		比率(D)/(C) %	92.6	92.3	0.3	—

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は13億9,298万円余で、予算額に比べ1億370万円余の減となっている。

収益的支出の決算額は12億5,415万円余で、予算額に比べ1億1,410万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用が4,586万円余(水力発電費が1,146万円余、風力発電費が1,414万円余、一般管理費が1,419万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計からの負担分)が6,583万円余それぞれ減額になったためである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税 及び地方消費 税)
電気事業収益	1,496,696,000	1,392,987,499	△ 103,708,501	93.1	
営業収益	1,303,640,000	1,267,530,212	△ 36,109,788	97.2	60,154,766
財務収益	7,356,000	7,596,549	240,549	103.3	
事業外収益	177,544,000	109,705,575	△ 67,838,425	61.8	93,500
特別利益	8,156,000	8,155,163	△ 837	99.9	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に 対する決 算額の割 合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	1,368,259,000	1,254,157,695	0	114,101,305	91.7	
営業費用	1,184,164,000	1,138,296,113	0	45,867,887	96.1	13,243,272
財務費用	59,727,000	59,328,941	0	398,059	99.3	
事業外費用	122,368,000	56,532,641	0	65,835,359	46.2	214
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は15億7,677万円余で、予算額に比べ753万円余の増となっている。これは主として、江津高野山風力発電所の試運転中の収入が2,022万円余増額になった一方で企業債が1,000万円余減になったこと等によるものである。

資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金であり、補助金は江津高野山風力発電所建設事業、志津見発電所建設事業に対するものである。

資本的支出の決算額は26億3,404万円余で、予算額に比べ5,750万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち、江津高野山風力発電所建設事業費が2,120万円余減額となったこと等によるものである。

建設改良費の主なものとしては、江津高野山風力発電所建設事業費19億1,656万円余、志津見発電所建設事業費2億7,227万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額10億5,726万円余は、過年度分損益勘定留保資金8億1,903万円余、減債積立金1億6,077万円余などで補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資 本 的 収 入	1,569,248,000	1,576,779,991	7,531,991	100.5	
企 業 債	880,000,000	870,000,000	△ 10,000,000	98.9	
投 資 回 収 金	6,521,000	6,520,768	△ 232	99.9	
補 助 金	628,557,000	625,866,624	△ 2,690,376	99.6	
雑 収 入	54,170,000	74,392,599	20,222,599	137.3	3,513,487

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資 本 的 支 出	2,691,550,000	2,634,042,311	0	57,507,689	97.9	
建 設 改 良 費	2,410,672,000	2,358,166,999	0	52,505,001	97.8	110,662,052
投 資	66,351,000	66,350,117	0	883	99.9	
企 業 債 償 還 金	207,906,000	207,904,195	0	1,805	99.9	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減	
補 助 金 返 還 金	1,621,000	1,621,000	0	0	100.0	

### 3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益13億342万円余に対し総費用12億4,205万円余で、6,137万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ1,351万円余(28.2%)の増となっている。

(1) 当年度の総収益は13億342万円余で、前年度に比べ1億2,567万円余(10.7%)増加している。

営業収益は12億737万円余となり、前年度に比べ7,498万円余(6.6%)増加している。これは主として、平成21年2月からの江津高野山風力発電所の営業運転開始によるものである。

財務収益は759万円余で、前年度に比べ166万円余(28.1%)増加した。

事業外収益は8,030万円余で、前年度に比べ4,086万円余(103.6%)増加したが、これは雑収益(退職給与金の他会計負担分の収入等)の増によるものである。また、特別利益815万円余は隠岐大峯山風力発電所災害共済金に係る過年度損益修正益である。

(2) 当年度の総費用は12億4,205万円余で、前年度に比べ1億1,215万円余(9.9%)増加している。

営業費用は11億2,505万円余で、前年度に比べ8,534万円余(8.2%)増加



している。これは主として、風力発電費等の増によるものである。

財務費用は 5,932 万円余で、前年度に比べ 236 万円余( $\Delta$  3.8 %)減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は 5,766 万円余で、前年度に比べ 2,917 万円余(102.4 %)増加しているが、これは、雑支出(退職給与金他会計負担分等)の増によるものである。

- (3) また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,137 万円余となり、この処分としては、6,137 万円余を減債積立金として積み立てることとしている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は(別表 2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 145 億 4,134 万円余で、前年度に比べ 13 億 4,025 万円余(10.2 %)の増となった。これは主として江津高野山風力発電所建設事業による固定資産が 18 億 2,658 万円余増加したこと等によるものである。

負債合計は 2 億 1,933 万円余で、前年度に比べ 189 万円余(0.9 %)の増となった。これは、流動負債で未払金が 1,800 万円余(403.7 %)増加した一方、修繕準備引当金が 1,789 万円余( $\Delta$  17.5 %)減少したこと等によるものである。

資本合計は 143 億 2,200 万円余で、前年度に比べ 13 億 3,835 万円余(10.3 %)の増となった。これは主として、借入資本金(企業債)が 6 億 6,209 万円余(12.9 %)、江津高野山風力発電所建設事業等に対する国庫補助金が 6 億 1,487 万円余(26.3 %)それぞれ増加した一方で、資本的収支不足額補てんのため減債積立金が 1 億 1,290 万円余減少したことによるものである。

#### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表 4)のとおりである。

受入資金総額 56 億 7,971 万円余に対し、支払資金総額は 44 億 5,556 万円余で、差引 12 億 2,415 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 10 億 2,000 万円、普通預金 2 億 415 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	2,409,644,586	有 形 固 定 資 産	0
一 時 借 入 金	930,000,000	固 定 資 産 仮 勘 定	43,501,000
資 本 剰 余 金	625,866,624	一 時 借 入 金	930,000,000
各 事 業 収 益	12,770,685	前 払 金	54,595,548
預 り 金	50,962	未 払 金	2,589,152,278
小 計	3,978,332,857	未 払 費 用	725,120,631
前年度からの繰越金	1,701,380,658	預 り 金	113,193,558
受 入 合 計	5,679,713,515	支 払 合 計	4,455,563,015
収 支 差 引 額	1,224,150,500		

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は104.9%と前年度より0.7ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は、6.8%と前年度より1.4ポイント下降した。なお、この率はここ数年低下傾向にあり、料金収入が目標に達せず、営業利益が低下していること等によるものである。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は0.8%と前年度より0.4ポイント下降し、経営資本回転率は0.12回と前年度より0.03ポイント下降した。

職員の平均給与は851万円余と前年度より11万円余上回った。労働生産性は2,414万円余と前年度を194万円余上回り、労働分配率は35.3%と前年度より2.6ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.8%と前年度より0.8ポイント下降し、短期支払能力を示す流動比率は3,377.8%であった。

(表5) 経営分析

(単位：%)

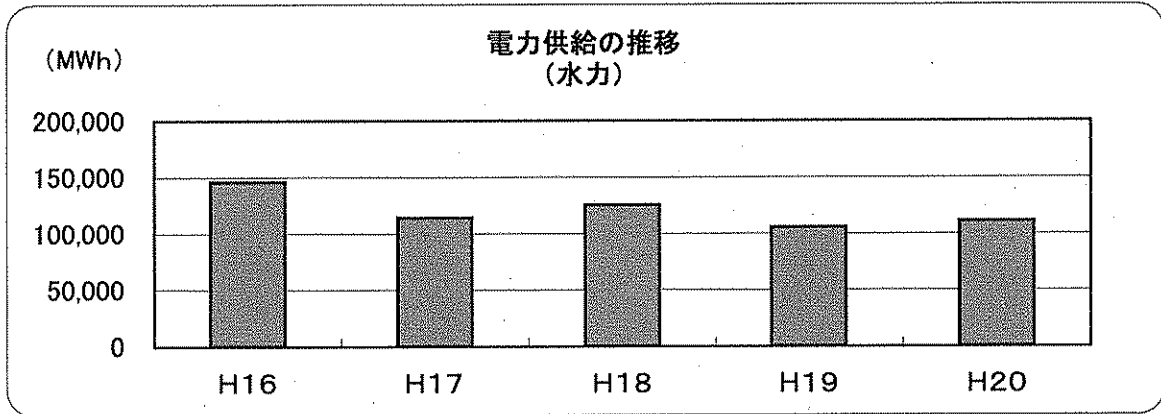
区 分	H17	H18	H19	H20	全国平均	算 式	
収益性分析	総収支比率	110.0	109.3	104.2	104.9	104.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	13.8	13.1	8.2	6.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	2.1	2.1	1.2	0.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.15	0.12	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,198	8,686	8,406	8,518	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	23,500	24,377	22,204	24,148	38,151	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	34.9	35.6	37.9	35.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	69.6	70.1	59.6	58.8	71.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	969.1	900.1	5,272.3	3,377.8	1,180.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	85.2	83.3	85.4	90.6	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

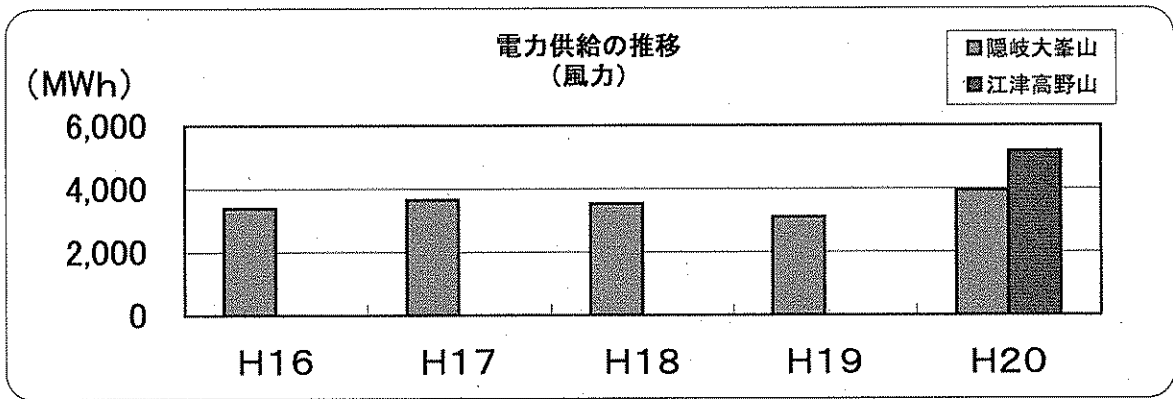
職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成19年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

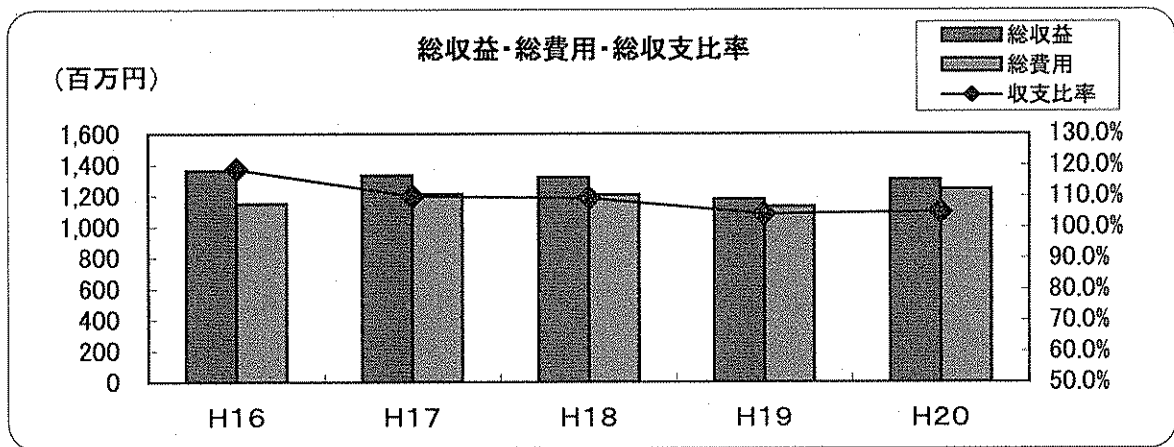


年 度	H16	H17	H18	H19	H20
水力発電	145,658	113,771	125,076	105,242	110,709



年 度	H16	H17	H18	H19	H20
隠岐大峯山	3,381	3,640	3,526	3,100	3,925
江津高野山					5,174

※江津高野山風力発電所が、H21.2から営業運転を開始したため増加



年 度	H16	H17	H18	H19	H20
総収益	1,362	1,331	1,318	1,178	1,303
総費用	1,148	1,210	1,206	1,130	1,242
収支比率	118.6%	110.0%	109.3%	104.2%	104.9%

## (別表1) 比較損益計算書

## 電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,207,375,446	92.6	1,132,386,000	96.1	74,989,446	6.6
水力発電電力料	1,101,473,996	84.5	1,090,285,328	92.6	11,188,668	1.0
風力発電電力料	99,360,836	7.6	35,646,504	3.0	63,714,332	178.7
その他営業収益	6,540,614	0.5	6,454,168	0.5	86,446	1.3
営業費用	1,125,052,841	90.6	1,039,703,063	92.0	85,349,778	8.2
水力発電費	753,768,631	60.7	715,641,129	63.3	38,127,502	5.3
風力発電費	127,102,708	10.2	76,045,254	6.7	51,057,454	67.1
送電費	5,269,637	0.4	4,538,439	0.4	731,198	16.1
一般管理費	238,911,865	19.2	243,478,241	21.5	△ 4,566,376	△ 1.9
営業損益	82,322,605	—	92,682,937	—	△ 10,360,332	△ 11.2
財務収益	7,596,549	0.6	5,928,524	0.5	1,668,025	28.1
受取利息及び配当金	7,596,549	0.6	5,928,524	0.5	1,668,025	28.1
財務費用	59,328,941	4.8	61,698,387	5.5	△ 2,369,446	△ 3.8
支払利息	59,328,941	4.8	61,698,387	5.5	△ 2,369,446	△ 3.8
事業外収益	80,302,119	6.2	39,441,361	3.3	40,860,758	103.6
国庫支出金	3,194,100	0.2	582,750	0.0	2,611,350	448.1
雑収益	77,108,019	5.9	38,858,611	3.3	38,249,408	98.4
事業外費用	57,669,416	4.6	28,491,443	2.5	29,177,973	102.4
受託工事費	0	0	0	0	0	-
雑支出	57,669,416	4.6	28,491,443	2.5	29,177,973	102.4
経常損益	53,222,916	—	47,862,992	—	5,359,924	11.2
特別利益	8,155,163	0.7	0	0	8,155,163	皆増
特別損失	0	0	0	0	0	-
当年度純損益	61,378,079	—	47,862,992	—	13,515,087	28.2
繰越利益剰余金	918	—	926	—	△ 8	△ 0.9
当年度未処分利益剰余金	61,378,997	—	47,863,918	—	13,515,079	28.2
総収益	1,303,429,277	100.0	1,177,755,885	100.0	125,673,392	10.7
総費用	1,242,051,198	100.0	1,129,892,893	100.0	112,158,305	9.9

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,142,194,609	90.4	11,246,981,302	85.2	1,895,213,307	16.9
有 形 固 定 資 産	11,522,712,713	79.2	5,783,578,577	43.8	5,739,134,136	99.2
水 力 発 電 設 備	4,300,953,605	29.6	4,454,813,994	33.7	△ 153,860,389	△ 3.5
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	213,396,906	1.5	222,076,774	1.7	△ 8,679,868	△ 3.9
水 路	1,646,898,415	11.3	1,674,635,311	12.7	△ 27,736,896	△ 1.7
貯 水 池	317,290,016	2.2	323,443,402	2.5	△ 6,153,386	△ 1.9
逆 調 整 池	54,995,624	0.4	57,482,986	0.4	△ 2,487,362	△ 4.3
機 械 装 置	1,893,996,287	13.0	1,997,268,823	15.1	△ 103,272,536	△ 5.2
諸 装 置	158,496,239	1.1	164,052,880	1.2	△ 5,556,641	△ 3.4
備 品	2,991,161	0.0	2,964,861	0.0	26,300	0.9
風 力 発 電 設 備	6,692,057,504	46.0	772,595,788	5.9	5,919,461,716	766.2
土 地	22,453	0.0	0	0	22,453	皆増
建 物	26,768,596	0.2	27,630,626	0.2	△ 862,030	△ 3.1
構 築 物	503,681,272	3.5	17,357,148	0.1	486,324,124	2,801.9
機 械 装 置	6,144,183,139	42.3	724,460,862	5.5	5,419,722,277	748.1
諸 装 置	15,204,842	0.1	998,402	0.0	14,206,440	1,422.9
備 品	2,197,202	0.0	2,148,750	0.0	48,452	2.3
送 電 設 備	82,000,029	0.6	85,158,246	0.6	△ 3,158,217	△ 3.7
架 空 電 線 路	73,626,231	0.5	76,323,008	0.6	△ 2,696,777	△ 3.5
保 安 開 閉 装 置	8,373,798	0.1	8,835,238	0.1	△ 461,440	△ 5.2
業 務 設 備	337,701,575	2.3	361,010,549	2.7	△ 23,308,974	△ 6.5
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.4	0	0
建 物	267,301,668	1.8	290,372,517	2.2	△ 23,070,849	△ 7.9
通 信 機 械 装 置	1,535,875	0.0	854,596	0.0	681,279	79.7
諸 装 置	5,105,407	0.0	5,840,940	0.0	△ 735,533	△ 12.6
備 品	4,824,326	0.0	5,008,197	0.0	△ 183,871	△ 3.7
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0
無 形 固 定 資 産	111,831,876	0.8	75,923,159	0.6	35,908,717	47.3
建 設 仮 勘 定	1,084,727,708	7.5	5,024,386,603	38.1	△ 3,939,658,895	△ 78.4
新 浜 田 川 発 電 所 建 設 事 業 費	45,847,440	0.3	39,990,297	0.3	5,857,143	14.6
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	998,077,210	6.9	734,637,936	5.6	263,439,274	35.9
江 津 高 野 山 風 力 発 電 所 建 設 事 業 費	0	0	4,223,221,370	32.0	△ 4,223,221,370	皆減
新 八 戸 川 送 電 線 鉄 塔 化 建 設 事 業 費	23,921,000	0.2	23,921,000	0.0	0	0
飯 梨 川 第 一 発 電 所 落 石 対 策 事 業 費	0	0	2,616,000	0.0	△ 2,616,000	皆減
発 電 所 集 中 監 視 シ ス テ ム 更 新 事 業 費	16,882,058	0.1	0	0	16,882,058	皆増
投 資	422,922,312	2.9	363,092,963	2.8	59,829,349	16.5
長 期 貸 付 金	422,922,312	2.9	363,092,963	2.8	59,829,349	16.5
流 動 資 産	1,399,146,175	9.6	1,954,108,709	14.8	△ 554,962,534	△ 28.4
現 金 預 金	1,224,150,500	8.4	1,701,380,658	12.9	△ 477,230,158	△ 28.0
未 収 金	173,838,305	1.2	251,520,681	1.9	△ 77,682,376	△ 30.9
貯 蔵 品	1,088,500	0.0	1,138,500	0.0	△ 50,000	△ 4.4
そ の 他 流 動 資 産	68,870	0.0	68,870	0.0	0	0
資 産 合 計	14,541,340,784	100.0	13,201,090,011	100.0	1,340,250,773	10.2

## (別表2) つづき

## 電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	177,916,151	1.2	180,376,142	1.4	△ 2,459,991	△ 1.4
引 当 金	177,916,151	1.2	180,376,142	1.4	△ 2,459,991	△ 1.4
退職給与引当金	93,507,896	0.6	78,075,909	0.6	15,431,987	19.8
修繕準備引当金	84,408,255	0.6	102,300,233	0.8	△ 17,891,978	△ 17.5
流 動 負 債	41,421,718	0.3	37,064,310	0.3	4,357,408	11.8
未 払 金	22,466,006	0.2	4,460,237	0.0	18,005,769	403.7
未 払 費 用	15,771,263	0.1	29,635,593	0.2	△ 13,864,330	△ 46.8
そ の 他 流 動 負 債	3,184,449	0.0	2,968,480	0.0	215,969	7.3
負 債 合 計	219,337,869	1.5	217,440,452	1.6	1,897,417	0.9
資 本 金	10,652,408,187	73.3	9,829,540,382	74.5	822,867,805	8.4
自 己 資 本 金	4,875,079,652	33.5	4,714,307,652	35.7	160,772,000	3.4
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0
組 入 資 本 金	4,870,408,652	33.5	4,709,636,652	35.7	160,772,000	3.4
借 入 資 本 金	5,777,328,535	39.7	5,115,232,730	38.7	662,095,805	12.9
企 業 債	5,777,328,535	39.7	5,115,232,730	38.7	662,095,805	12.9
剰 余 金	3,669,594,728	25.2	3,154,109,177	23.9	515,485,551	16.3
資 本 剰 余 金	3,254,034,961	22.4	2,639,155,489	20.0	614,879,472	23.3
国 庫 補 助 金	2,950,588,769	20.3	2,335,709,297	17.7	614,879,472	26.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	2.1	303,446,192	2.3	0	0
利 益 剰 余 金	415,559,767	2.9	514,953,688	3.9	△ 99,393,921	△ 19.3
減 債 積 立 金	0	0	112,909,000	0.0	△ 112,909,000	皆減
開 発 改 良 積 立 金	319,180,770	2.2	319,180,770	2.4	0	0
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.2	35,000,000	0.3	0	0
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	61,378,997	0.4	47,863,918	0.4	13,515,079	28.2
資 本 合 計	14,322,002,915	98.5	12,983,649,559	98.4	1,338,353,356	10.3
負 債 ・ 資 本 合 計	14,541,340,784	100.0	13,201,090,011	100.0	1,340,250,773	10.2

### 3 工業用水道事業会計

#### 1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量 34,000 m<sup>3</sup>の工業用水を供給できる施設を有しており、31 事業所に対して日量 21,236 m<sup>3</sup>の工業用水を供給している。年間給水量は 775 万 m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 21,000 m<sup>3</sup>余(△0.3%)減少し、契約率は 62.4 %、売水率は 62.5 %で前年度と同じであった。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m<sup>3</sup>の工業用水を供給できる施設を有しており、1 事業所に対して日量 800 m<sup>3</sup> (1 2月までは2,000m<sup>3</sup>) の工業用水を供給している。年間給水量は 639,000 m<sup>3</sup>余で前年度に比べ、143,000 m<sup>3</sup>余(△ 18.4 %)減少し、契約率は 11.5 %で前年度に比べ 2.8 ポイント、売水率は 11.7 %で前年度に比べ 2.6 ポイント減少した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単 位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H 2 0 (A)	H 1 9 (B)	増減(△)		H 2 0 (A)	H 1 9 (B)	増減(△)	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	34,000	34,000	0	0.0	15,000	15,000	0	0.0
	m <sup>3</sup> /年	12,410,000	12,444,000	△ 34,000	△ 0.3	5,475,000	5,490,000	△ 15,000	△ 0.3
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
基本使用水量	m <sup>3</sup> /日	21,236	21,236	0	0	800	2,160	△ 1,360	△ 63.0
	m <sup>3</sup> /年	7,746,604	7,767,840	△ 21,236	△ 0.3	628,000	782,926	△ 154,926	△ 19.8
給 水 量	m <sup>3</sup> /年	7,750,748	7,772,309	△ 21,561	△ 0.3	639,041	782,926	△ 143,885	△ 18.4
供 給 単 価	円	16.50	16.50	0	0	~400m <sup>3</sup> 45	~400m <sup>3</sup> 45	0	0
						401m <sup>3</sup> ~ 20	401m <sup>3</sup> ~ 20	0	0
給 水 料 金	円	127,955,718	128,316,837	△ 361,119	△ 0.3	16,651,640	19,304,350	△ 2,652,710	△ 13.7
契 約 率	%	62.4	62.4	0	-	11.5	14.3	△ 2.8	-
売 水 率	%	62.5	62.5	0	-	11.7	14.3	△ 2.6	-

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在 2. 契約率=基本使用水量÷給水能力 3. 売水率=給水量÷給水能力

4. 江の川工業用水道事業のH20年度基本使用水量は1月以降の数値であり、12月までは2,000 m<sup>3</sup>。

5. " H19年度 " は5月以降の数値であり、4月中は2,000 m<sup>3</sup>。



## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2-税込み）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 33 万円余の増額となっている。これは、給水収益等の営業収益が 24 万円余、受取利息及び配当金等の営業外収益が 8 万円余増となったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 705 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費で 299 万円余、送配水費で 57 万円余、総係費で 325 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
工業用水道事業収益	172,410,000	172,740,258	330,258	100.2	
営業収益	152,377,000	152,626,570	249,570	100.2	7,246,466
営業外収益	20,033,000	20,113,688	80,688	100.4	

#### 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
工業用水道事業費用	216,706,000	209,650,653	0	7,055,347	96.7	
営業費用	179,887,000	172,893,102	0	6,993,898	96.1	2,488,562
営業外費用	36,819,000	36,757,551	0	61,449	99.8	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 406 万円余の減額となっている。これは企業債が 410 万円減少したことなどによるものである。

長期借入金は、企業債元金償還にあてるための一般会計からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が 1 億 1,664 万円余、神戸川工業用水道建

設事業が1億510万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金で神戸川工業用水道建設事業が5,645万円余、八戸川工業用水道建設事業（八戸ダム管理費負担金）が1,000万円余である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ706万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の飯梨川工業用水道水管橋改良事業で239万円余、江の川工業用水道水管橋耐震対策事業で271万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

長期借入金償還金は、電気事業会計への借入金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,782万円余は、過年度分損益勘定留保資金3,661万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	313,509,000	309,440,827	△4,068,173	98.7	
企業債	25,300,000	21,200,000	△4,100,000	83.8	
長期借入金	221,756,000	221,754,511	△1,489	99.9	
補助金	66,453,000	66,486,316	33,316	100.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	354,330,000	347,263,222	0	7,066,778	98.0	
建設改良費	98,967,000	91,902,281	0	7,064,719	92.9	1,685,428
企業債償還金	252,549,000	252,547,076	0	1,924	99.9	
長期借入金償還金	2,814,000	2,813,865	0	135	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億6,549万円余に対し、総費用は2億361万円余で、差引き3,811万円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は5億2,408万円余となった。

(1) 当年度の総収益は1億6,549万円余で、前年度に比べ1,621万円余(△8.9%)減少している。

営業収益は1億4,538万円余で、前年度に比べ304万円余( $\Delta 2.0\%$ )減少している。これは主として、給水収益が前年度に比べ301万円余( $\Delta 2.0\%$ )減少したことによるものである。

また、営業外収益は2,011万円余で、前年度に比べ1,317万円余( $\Delta 39.6\%$ )減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が1,286万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は2億361万円余で、前年度に比べ250万円余( $\Delta 1.2\%$ )減少している。

営業費用は1億7,040万円余で、前年度に比べ1,073万円余(6.7%)増加している。これは主として、原水及び浄水費が687万円余、総係費が251万円余、資産減耗費が121万円余増加したこと等によるものである。

また、営業外費用は3,320万円余で、前年度に比べ1,324万円余( $\Delta 28.5\%$ )減少している。これは、企業債支払利息が1,312万円余減少したこと等によるものである。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は132億3,761万円余で、前年度に比べ336万円余(0.0%)増加している。これは主として、江の川工業用水道設備が3,081万円余、飯梨川工業用水道設備が1,889万円余減少した一方で、神戸川工業用水道建設事業費(建設仮勘定)が5,645万円余増加したこと等によるものである。

負債総額は7,252万円余で、前年度に比べ29万円余( $\Delta 0.4\%$ )減少している。これは主として、退職給与引当金が277万円余、修繕準備引当金が308万円余増加した一方で、未払金が614万円余減少したこと等によるものである。

資本総額は131億6,509万円余で、前年度に比べ365万円余(0.0%)増加している。これは主として、企業債が2億3,134万円余減少した一方で、他会計借入金2億1,894万円余、他会計補助金が5,418万円余増加したこと等によるものである。

#### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額6億8,635万円余に対し、支払資金総額は4億8,986万円余で、差引き1億9,648万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億4千万円、普通預金5,648万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	482,832,173	有 形 固 定 資 産	0
一 時 借 入 金	0	固 定 資 産 仮 勘 定	5,520,417
資 本 剰 余 金	0	一 時 借 入 金	0
各 事 業 収 益	109,526	前 払 金	4,788,304
預 り 金	0	未 払 金	468,037,907
小 計	482,941,699	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	203,414,335	預 り 金	11,520,853
受 入 合 計	686,356,034	支 払 合 計	489,867,481
収 支 差 引 額			196,488,553

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 81.3 %で、前年度に比べ 6.9 ポイント下降している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 17.2 %で、前年度に比べ 9.6 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.4 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降した。経営資本回転率は 0.02 回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は 784 万円余で、前年度に比べ 61 万円余上回った。労働生産性は 2,423 万円と前年度に比べ 50 万円余下回った。労働分配率は 32.4 %で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 58.6 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は 8,208.4 %で、前年度に比べ 5,716.3 ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

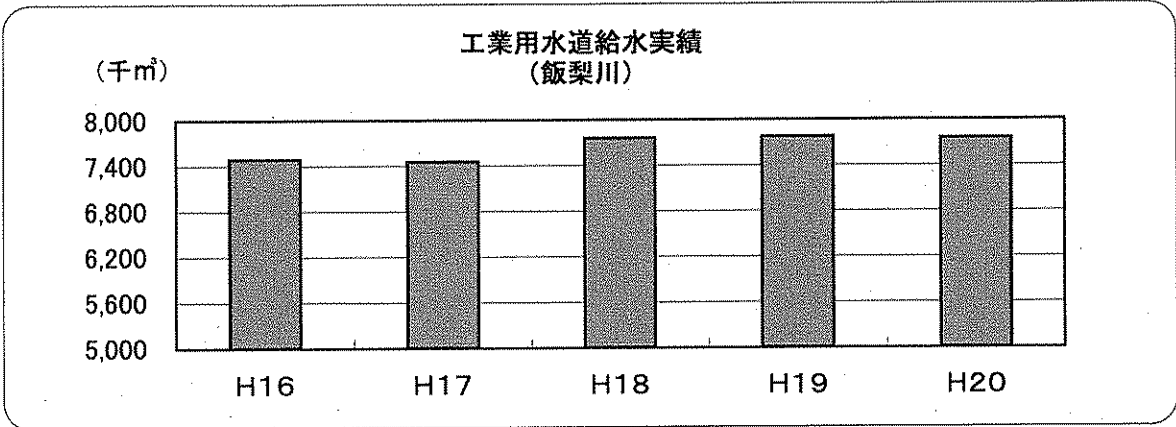
区 分	H17	H18	H19	H20	全国平均	算 式	
収益性分析	総収支比率	82.7	73.7	88.2	81.3	114.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-16.6	-34.5	-7.6	-17.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.4	-0.8	-0.2	-0.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	6,243	6,509	7,226	7,841	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	23,004	24,133	24,737	24,230	76,215	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	27.1	27.0	29.2	32.4	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	58.7	58.3	58.5	58.6	59.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	551.7	13,333.6	2,492.1	8,208.4	706.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	98.5	98.4	98.4	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

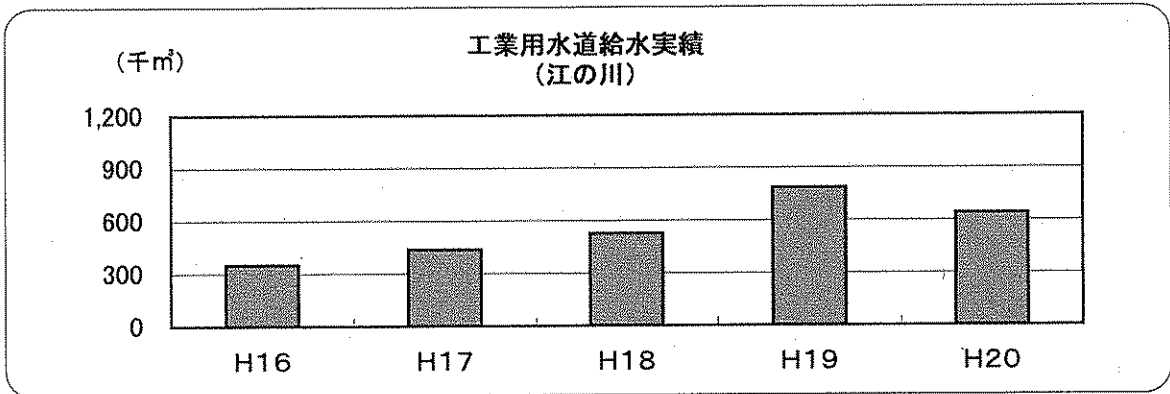
職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成19年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

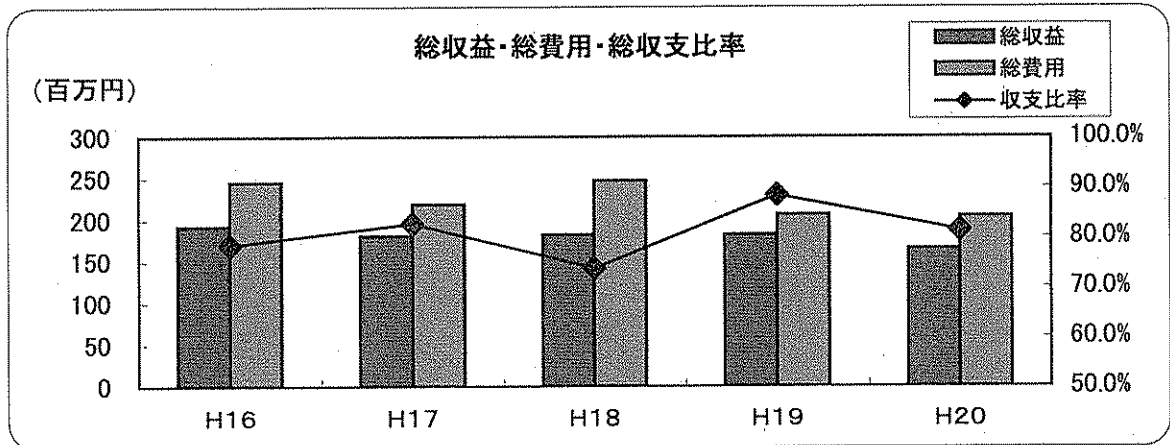
参考



年度	H16	H17	H18	H19	H20
飯梨川	7,486	7,449	7,754	7,772	7,751



年度	H16	H17	H18	H19	H20
江の川	350	436	525	783	639



年度	H16	H17	H18	H19	H20
総収益	192	181	182	182	165
総費用	245	219	247	206	204
収支比率	78.4%	82.6%	73.7%	88.3%	81.3%

## (別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	145,380,104	87.8	148,420,764	81.7	△ 3,040,660	△ 2.0
給水収益	144,607,358	87.4	147,621,187	81.2	△ 3,013,829	△ 2.0
その他営業収益	772,746	0.5	799,577	0.4	△ 26,831	△ 3.4
営業費用	170,404,540	83.7	159,672,697	77.5	10,731,843	6.7
原水及び浄水費	66,157,973	32.5	59,283,522	28.8	6,874,451	11.6
送配水費	18,190,469	8.9	18,172,532	8.8	17,937	0.1
総係費	18,610,319	9.1	16,096,515	7.8	2,513,804	15.6
減価償却費	65,953,839	32.4	65,843,669	31.9	110,170	0.2
資産減耗費	1,491,940	0.7	276,459	0.1	1,215,481	439.7
営業損益	△ 25,024,436	-	△ 11,251,933	-	△ 13,772,503	△ 122.4
営業外収益	20,113,704	12.2	33,286,177	18.3	△ 13,172,473	△ 39.6
受取利息及び配当金	821,350	0.5	1,120,392	0.6	△ 299,042	△ 26.7
他会計補助金	19,286,382	11.7	32,153,017	17.7	△ 12,866,635	△ 40.0
雑収益	5,972	0.0	12,768	0.0	△ 6,796	△ 53.2
営業外費用	33,208,884	16.3	46,449,063	22.5	△ 13,240,179	△ 28.5
支払利息及び企業債取扱諸費	33,049,651	16.2	46,171,854	22.4	△ 13,122,203	△ 28.4
雑支出	159,233	0.1	277,209	0.1	△ 117,976	△ 42.6
経常損益	△ 38,119,616	-	△ 24,414,819	-	△ 13,704,797	△ 56.1
特別利益	0	-	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	△ 38,119,616	-	△ 24,414,819	-	△ 13,704,797	△ 56.1
前年度繰越欠損金	485,962,106	-	461,547,287	-	24,414,819	5.3
当年度未処理欠損金	524,081,722	-	485,962,106	-	38,119,616	7.8
総収益	165,493,808	100.0	181,706,941	100.0	△ 16,213,133	△ 8.9
総費用	203,613,424	100.0	206,121,760	100.0	△ 2,508,336	△ 1.2

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,028,630,515	98.4	13,017,614,150	98.4	11,016,365	0.1
有 形 固 定 資 産	5,832,999,596	44.1	5,883,423,754	44.5	△ 50,424,158	△ 0.9
飯梨川工業用水道設備	1,016,688,555	7.7	1,035,580,146	7.8	△ 18,891,591	△ 1.8
土 地	55,678,239	0.4	55,678,239	0.4	0	0
建 物	11,190,418	0.1	11,534,225	0.1	△ 343,807	△ 3.0
構 築 物	871,439,155	6.6	883,982,236	6.7	△ 12,543,081	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	77,707,011	0.6	83,584,193	0.6	△ 5,877,182	△ 7.0
工 具 器 具 及 び 備 品	673,732	0.0	801,253	0.0	△ 127,521	△ 15.9
江の川工業用水道設備	4,763,453,102	36.0	4,794,272,721	36.2	△ 30,819,619	△ 0.6
土 地	73,037,309	0.6	73,037,309	0.6	0	0
建 物	835,810,163	6.3	842,190,347	6.4	△ 6,380,184	△ 0.8
構 築 物	3,125,480,745	23.6	3,129,019,977	23.6	△ 3,539,232	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	723,431,552	5.5	744,331,755	5.6	△ 20,900,203	△ 2.8
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.0	5,693,333	0.0	0	0
業 務 設 備	52,857,939	0.4	53,570,887	0.4	△ 712,948	△ 1.3
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	41,903,754	0.3	42,628,077	0.3	△ 724,323	△ 1.7
構 築 物	3,834,314	0.0	3,870,018	0.0	△ 35,704	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	6,889	0.0	△ 3,109	△ 45.1
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	30,283	0.0	△ 15,140	△ 50.0
工 具 器 具 及 び 備 品	518,448	0.0	453,120	0.0	65,328	14.4
建 設 仮 勘 定	7,180,399,228	54.2	7,116,906,757	53.8	63,492,471	0.9
八戸川工業用水道建設事業費	1,877,616,840	14.2	1,867,616,448	14.1	10,000,392	0.5
神戸川工業用水道建設事業費	5,301,003,317	40.0	5,244,552,009	39.6	56,451,308	1.1
飯梨川水管橋改修事業費	0	0	1,813,300	0.0	△ 1,813,300	皆減
江の川水管橋耐震対策事業費	0	0	2,925,000	0.0	△ 2,925,000	皆減
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071	0.0	0	0	1,779,071	皆増
無 形 固 定 資 産	15,231,691	0.1	17,283,639	0.1	△ 2,051,948	△ 11.9
江の川工業用水道設備	15,184,417	0.1	17,236,365	0.1	△ 2,051,948	△ 11.9
水 利 権	15,184,417	0.1	17,236,365	0.1	△ 2,051,948	△ 11.9
業 務 設 備	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
流 動 資 産	208,984,599	1.6	216,637,047	1.6	△ 7,652,448	△ 3.5
現 金 預 金	196,488,553	1.5	203,414,335	1.5	△ 6,925,782	△ 3.4
未 収 金	12,493,093	0.1	13,217,854	0.1	△ 724,761	△ 5.5
貯 蔵 品	0	0	1,905	0.0	△ 1,905	皆減
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0
資 産 合 計	13,237,615,114	100.0	13,234,251,197	100.0	3,363,917	0.0



## (別表2) つづき

## 工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	69,975,970	0.5	64,119,760	0.5	5,856,210	9.1
引 当 金	69,975,970	0.5	64,119,760	0.5	5,856,210	9.1
退職給与引当金	28,730,492	0.2	25,959,191	0.2	2,771,301	10.7
修繕準備引当金	41,245,478	0.3	38,160,569	0.3	3,084,909	8.1
流 動 負 債	2,546,065	0.0	8,692,961	0.1	△ 6,146,896	△ 70.7
未 払 金	2,363,715	0.0	8,509,259	0.1	△ 6,145,544	△ 72.2
その他流動負債	182,350	0.0	183,702	0.0	△ 1,352	△ 0.7
負 債 合 計	72,522,035	0.5	72,812,721	0.6	△ 290,686	△ 0.4
資 本 金	5,807,712,477	43.9	5,820,118,907	44.0	△ 12,406,430	△ 0.2
自 己 資 本 金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.5	0	0
借 入 資 本 金	5,409,588,215	40.9	5,421,994,645	41.0	△ 12,406,430	△ 0.2
企 業 債	2,649,831,500	20.0	2,881,178,576	21.8	△ 231,347,076	△ 8.0
他 会 計 借 入 金	2,759,756,715	20.8	2,540,816,069	19.2	218,940,646	8.6
剰 余 金	7,357,380,602	55.6	7,341,319,569	55.5	16,061,033	0.2
資 本 剰 余 金	7,867,657,615	59.4	7,813,476,966	59.0	54,180,649	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工 事 負 担 金	128,985,910	1.0	128,985,910	1.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,767,507,003	13.4	1,767,507,003	13.4	0	0
他 会 計 補 助 金	5,965,327,087	45.1	5,911,146,438	44.7	54,180,649	0.9
その他資本剰余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	△ 510,277,013	△ 3.9	△ 472,157,397	△ 3.6	△ 38,119,616	△ 8.1
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当年度未処分利益剰余金	△ 524,081,722	△ 4.0	△ 485,962,106	△ 3.7	△ 38,119,616	△ 7.8
資 本 合 計	13,165,093,079	99.5	13,161,438,476	99.4	3,654,603	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	13,237,615,114	100.0	13,234,251,197	100.0	3,363,917	0.0

## 4 水道事業会計

### 1 事業の実績

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000 m<sup>3</sup> の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、松江市の一部(旧八雲村及び旧玉湯町)へ特例給水を行っている。

2市1町の平成20年度年間給水量は1,748万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ12万m<sup>3</sup>余(△0.7%)減少し、売水率は92.1%で、前年度に比べ0.4ポイント下降した。また、最大稼働率は97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000 m<sup>3</sup> の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は491万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ25万m<sup>3</sup>余(△4.9%)減少し、売水率は49.9%で、前年度に比べ2.5ポイント下降した。また、最大稼働率は59.3%で、前年度に比べ3.1ポイント下降した。

給水料金については、飯梨川水道事業では、235万円余(△0.4%)、江の川水道事業では、2,237万円余(△4.1%)減少した。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単 位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
		H 2 0 (A)	H 1 9 (B)	増減(△)		H 2 0 (A)	H 1 9 (B)	増減(△)	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	52,000	52,000	0	0.0	27,000	27,000	0	0.0
	m <sup>3</sup> /年	18,980,000	19,032,000	△ 52,000	△ 0.3	9,855,000	9,882,000	△ 27,000	△ 0.3
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	50,728	50,573	155	0.3	16,012	16,861	△ 849	△ 5.0
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	47,914	48,124	△ 210	△ 0.4	13,474	14,137	△ 663	△ 4.7
供 給 先	市町村	松江市、 安来市、 東出雲町	松江市、 安来市、 東出雲町	—	—	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給 水 量	m <sup>3</sup> /年	17,488,432	17,613,470	△ 125,038	△ 0.7	4,918,124	5,174,249	△ 256,125	△ 4.9
給 水 料 金	円	651,188,470	653,543,061	△ 2,354,591	△ 0.4	528,309,773	550,687,159	△ 22,377,386	△ 4.1
最大稼働率	%	97.6	97.3	0.3	—	59.3	62.4	△ 3.1	—
売 水 率	%	92.1	92.5	△ 0.4	—	49.9	52.4	△ 2.5	—

(注) 1. 最大稼働率=1日最大給水量÷1日給水能力

2. 売水率=給水(使用量)÷給水能力

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ6,247万円余の減額となっている。これは、営業外収益の雑収益(退職給与金の他会計負担分等)が6,097万円余減額となったこと等によるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ8,758万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用の原水及び浄水費が2,022万円余、総係費が789万円余、送配水費が324万円余及び営業外費用の雑支出(退職給与金の他会計負担分)が5,595万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,431,489,000	1,369,010,720	62,478,280	95.6	
営業収益	1,240,418,000	1,239,688,279	729,721	99.9	59,004,450
営業外収益	191,071,000	129,322,441	61,748,559	67.7	1,869

支 出 (単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	1,004,920,000	917,336,513	0	87,583,487	91.3	
営業費用	838,127,000	806,556,247	0	31,570,753	96.2	11,091,267
営業外費用	166,793,000	110,780,266	0	56,012,734	66.4	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ5,778万円余の減となっている。これは、企業債が2,440万円、斐伊川水道建設事業に係る補助金が1,639万円余減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ7,760万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の江の川水道設備費が1,483万円余、斐伊川水道建設事業

費が 5,552 万円余、江の川水道水管橋耐震対策事業費が 388 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

企業債償還金は、斐伊川水道建設事業費及び江の川水道設備費等に係るものであり、昭和 53 年度以降に発行した企業債の償還金である。長期借入金償還金は、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業に係る電気事業会計等からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 6,827 万円余は、減債積立金 3 億 8,335 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,311 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,181 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資 本 的 収 入	2,011,917,000	1,954,130,023	△ 57,786,977	97.1	
企 業 債	807,100,000	782,700,000	△ 24,400,000	97.0	
出 資 金	491,000,000	475,000,000	△ 16,000,000	96.7	
長 期 借 入 金	102,239,000	95,081,463	△ 7,157,537	93.0	
補 助 金	581,571,000	565,176,000	△ 16,395,000	97.2	
負 担 金	30,000,000	36,165,218	6,165,218	120.6	
雑 収 入	7,000	7,342	342	104.9	

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資 本 的 支 出	2,600,017,000	2,522,409,958	0	77,607,042	97.0	
建 設 改 良 費	1,798,173,000	1,720,571,703	0	77,601,297	95.7	69,524,607
企 業 債 償 還 金	797,583,000	797,578,324	0	4,676	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	4,261,000	4,259,931	0	1,069	99.9	

### 3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 13 億 1,000 万円余に対し、総費用は 9 億 21 万円余で、差引き 4 億 978 万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ 2,643 万円余(6.9%)増加している。

(1)当年度の総収益は 13 億 1,000 万円余で、前年度に比べ 4,201 万円余( $\Delta$  3.1%)減少している。

営業収益は 11 億 8,068 万円余で、前年度に比べ 2,509 万円余( $\Delta$  2.1%)減少している。これは江の川水道事業における受水費引き下げ等に伴う給水収益 2,473 万円余の減等によるものである。

営業外収益は 1 億 2,932 万円余で、前年度に比べ 1,411 万円余( $\Delta$  9.8%)減少している。これは、企業債償還利息の減少に伴い一般会計からの補助金が 1,869 万円余減少したこと等によるものである。

(2)当年度の総費用は 9 億 21 万円余で、前年度に比べ 6,844 万円余( $\Delta$  7.1%)減少した。

営業費用は 7 億 9,546 万円余で、前年度に比べ 1,600 万円余(2.1%)増加している。これは、原水及び浄水費が 4,034 万円余、資産減耗費が 244 万円余増加した一方で、送配水費が 2,525 万円余、総係費が 266 万円余減少したこと等によるものである。

営業外費用は 1 億 474 万円余で、前年度に比べ 8,445 万円余( $\Delta$  44.6%)減少している。これは、企業債支払利息が 8,929 万円余減少したこと等によるものである。

(3)繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、4 億 978 万円余となり、この処分としては、4 億 978 万円余を減債積立金として積み立てることとしている。

### 4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は 473 億 4,139 万円余で、前年度に比べ 15 億 2,985 万円余(3.3%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が 16 億 159 万円余(5.2%)増加したこと等によるものである。

負債総額は 8 億 4,420 万円余で、前年度に比べ 4,330 万円余(5.4%)増加している。これは主として、他会計からの借入金(6,635 万円余(20.4%))、修繕準備引当金(3,849 万円余(25.5%))増加している一方で、斐伊川水道建設事業等に係る未払金が 7,566 万円余( $\Delta$  68.7%)減少したこと等によるものである。

資本総額は464億9,718万円余で、前年度に比べ14億8,655万円余(3.3%)増加している。これは、資本金において自己資本金が8億5,835万円余(5.8%)、剰余金において資本剰余金が5億9,217万円余(3.8%)増加したこと等によるものである。

## 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額51億8,825万円余に対し、支払資金総額は36億8,632万円余で、差引き15億193万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金14億2,800万円、普通預金7,393万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	2,729,849,281	固 定 資 産 仮 勘 定	262,917,654
短 期 貸 付 金	530,000,000	短 期 貸 付 金	530,000,000
資 本 剰 余 金	565,176,000	貯 蔵 品	1,493,100
各 事 業 収 益	342,533	前 払 金	43,839,628
預 り 金	71,396	未 払 金	2,779,527,231
小 計	3,825,439,210	未 払 費 用	1,536,117
前年度からの繰越金	1,362,820,481	預 り 金	67,013,032
受 入 合 計	5,188,259,691	支 払 合 計	3,686,326,762
収 支 差 引 額	1,501,932,929		

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は145.5%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は32.6%で、前年度に比べ2.8ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は2.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下降し、経営資本回転率については0.08回で、前年度と同じであった。

職員の平均給与は813万円余で、前年度に比べ24万円余下回った。労働生産性は4,919万円余で、前年度に比べ104万円余下回った。労働分配率は16.5

%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 68.0 %で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金及び資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 4,318.7 %で、前年度に比べ 3,014.7 ポイント上昇した。これは、未払金の減少等によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分		H17	H18	H19	H20	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	141.8	131.4	139.6	145.5	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	40.5	33.4	35.4	32.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.6	2.6	2.8	2.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.09	0.08	0.08	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,111	8,197	8,380	8,132	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	52,933	46,572	50,241	49,195	64,040	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	15.3	17.6	16.7	16.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	64.7	65.6	67.1	68.0	62.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	505.7	340.4	1,304.0	4,318.7	449.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.9	97.3	97.0	96.6	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

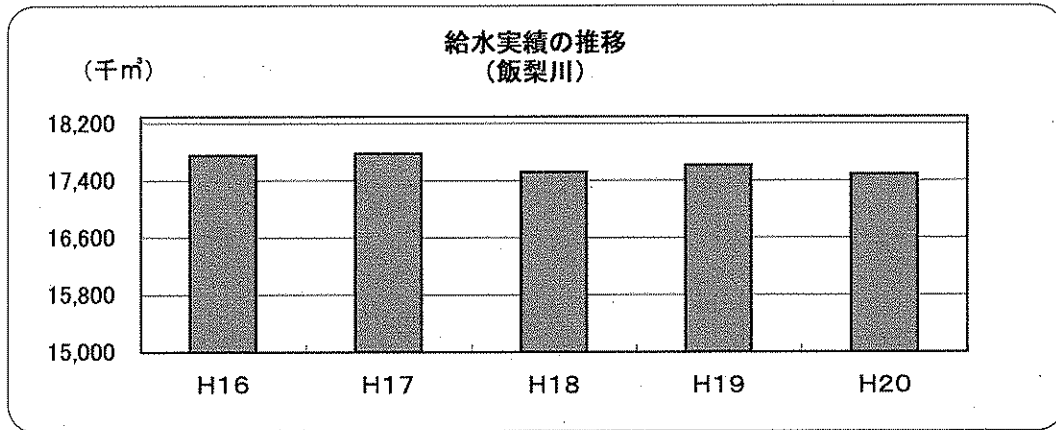
(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

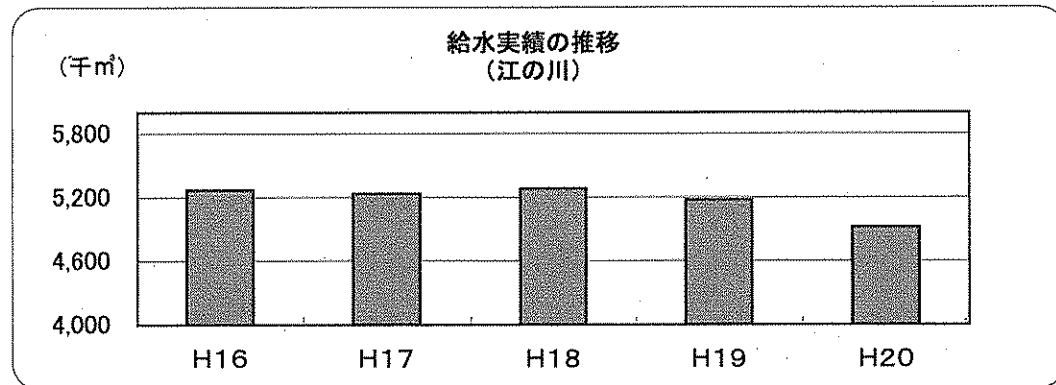
全国平均は、平成19年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。



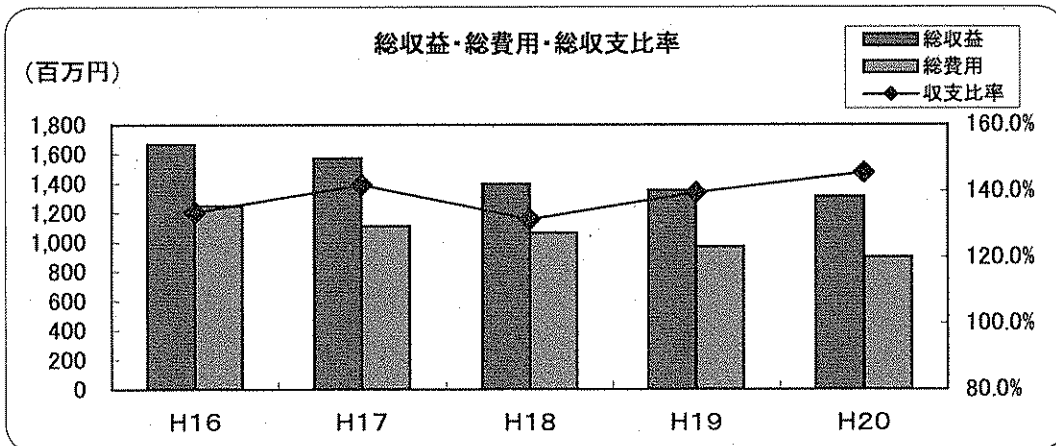
参考



年度	H16	H17	H18	H19	H20
飯梨川	17,750	17,780	17,519	17,613	17,488



年度	H16	H17	H18	H19	H20
江の川	5,269	5,232	5,282	5,174	4,918



年度	H16	H17	H18	H19	H20
総収益	1,664	1,571	1,396	1,352	1,310
総費用	1,246	1,108	1,062	969	900
収支比率	133.5%	141.8%	131.5%	139.5%	145.6%

## (別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,180,683,829	90.1	1,205,780,035	89.2	△ 25,096,206	△ 2.1
給水収益	1,179,498,243	90.0	1,204,230,220	89.1	△ 24,731,977	△ 2.1
その他営業収益	1,185,586	0.1	1,549,815	0.1	△ 364,229	△ 23.5
営業費用	795,464,980	88.4	779,457,721	80.5	16,007,259	2.1
原水及び浄水費	334,325,611	37.1	293,983,433	30.3	40,342,178	13.7
送配水費	55,773,402	6.2	81,026,656	8.4	△ 25,253,254	△ 31.2
総係費	91,030,640	10.1	93,695,558	9.7	△ 2,664,918	△ 2.8
減価償却費	310,163,707	34.5	309,025,357	31.9	1,138,350	0.4
資産減耗費	4,171,620	0.5	1,726,717	0.2	2,444,903	141.6
営業損益	385,218,849	-	426,322,314	-	△ 41,103,465	△ 9.6
営業外収益	129,320,615	9.9	143,432,578	10.6	△ 14,111,963	△ 9.8
受取利息及び配当金	5,456,213	0.4	6,126,876	0.5	△ 670,663	△ 10.9
他会計補助金	93,322,000	7.1	112,018,000	8.3	△ 18,696,000	△ 16.7
受託工事収益	0	0	0	0	0	-
雑収益	30,542,402	2.3	25,287,702	1.9	5,254,700	20.8
営業外費用	104,749,885	11.6	189,204,684	19.5	△ 84,454,799	△ 44.6
支払利息及び企業債取扱諸費	74,689,380	8.3	163,980,019	16.9	△ 89,290,639	△ 54.5
受託工事費	0	0	0	0	0	-
雑支出	30,060,505	3.3	25,224,665	2.6	4,835,840	19.2
経常損益	409,789,579	-	380,550,208	-	29,239,371	7.7
特別利益	0	0	2,805,500	0.2	△ 2,805,500	皆減
過年度損益修正益	0	0	2,805,500	0.2	△ 2,805,500	皆減
特別損失	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	0	-
当年度純損益	409,789,579	-	383,355,708	-	26,433,871	6.9
前年度繰越利益剰余金	338	-	630	-	△ 292	△ 46.3
当年度未処分利益剰余金	409,789,917	-	383,356,338	-	26,433,579	6.9
総収益	1,310,004,444	100.0	1,352,018,113	100.0	△ 42,013,669	△ 3.1
総費用	900,214,865	100.0	968,662,405	100.0	△ 68,447,540	△ 7.1

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	45,696,329,665	96.5	44,340,506,011	96.8	1,355,823,654	3.1
有 形 固 定 資 産	13,017,147,705	27.5	13,258,980,678	28.9	△ 241,832,973	△ 1.8
飯 梨 川 水 道 設 備	6,954,010,325	14.7	7,118,371,836	15.5	△ 164,361,511	△ 2.3
土 地	497,732,485	1.1	497,732,485	1.1	0	0
建 物	120,314,835	0.3	125,469,914	0.3	△ 5,155,079	△ 4.1
構 築 物	5,431,125,500	11.5	5,528,064,520	12.1	△ 96,939,020	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	887,919,781	1.9	948,058,990	2.1	△ 60,139,209	△ 6.3
工 具 器 具 及 び 備 品	16,917,724	0.0	19,045,927	0.0	△ 2,128,203	△ 11.2
江 の 川 水 道 設 備	5,866,544,138	12.4	5,938,270,296	13.0	△ 71,726,158	△ 1.2
土 地	196,089,950	0.4	196,089,950	0.4	0	0
建 物	222,037,703	0.5	227,668,363	0.5	△ 5,630,660	△ 2.5
構 築 物	5,023,932,073	10.6	5,089,471,180	11.1	△ 65,539,107	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	411,076,808	0.9	410,266,110	0.9	810,698	0.2
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	13,406,843	0.0	14,773,932	0.0	△ 1,367,089	△ 9.3
斐 伊 川 水 道 設 備	132,131,475	0.3	134,630,103	0.3	△ 2,498,628	△ 1.9
構 築 物	132,131,475	0.3	134,630,103	0.3	△ 2,498,628	△ 1.9
業 務 設 備	64,461,767	0.1	67,708,443	0.1	△ 3,246,676	△ 4.8
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	52,211,030	0.1	55,011,736	0.1	△ 2,800,706	△ 5.1
構 築 物	3,582,604	0.0	4,026,005	0.0	△ 443,401	△ 11.0
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	12,048	0.0	△ 5,438	△ 45.1
車 両 運 搬 具	567,786	0.0	913,379	0.0	△ 345,593	△ 37.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1,511,237	0.0	1,162,775	0.0	348,462	30.0
建 設 仮 勘 定	32,381,688,693	68.4	30,784,032,066	67.2	1,597,656,627	5.2
斐伊川水道建設事業費	32,374,685,763	68.4	30,773,088,366	67.2	1,601,597,397	5.2
飯梨川水管橋改修事業費	0	0	586,700	0.0	△ 586,700	皆減
飯梨川水道自家発電設備更新事業費	4,282,000	0.0	4,282,000	0.0	0	0
江の川水管橋耐震対策事業費	0	0	6,075,000	0.0	△ 6,075,000	皆減
飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930	0.0	0	0	2,720,930	皆増
無 形 固 定 資 産	297,493,267	0.6	297,493,267	0.6	0	0
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
流 動 資 産	1,645,060,697	3.5	1,471,028,024	3.2	174,032,673	11.8
現 金 預 金	1,501,932,929	3.2	1,362,820,481	3.0	139,112,448	10.2
未 収 金	140,058,670	0.3	105,091,029	0.2	34,967,641	33.3
貯 蔵 品	2,968,861	0.0	3,016,277	0.0	△ 47,416	△ 1.6
そ の 他 流 動 資 産	100,237	0.0	100,237	0.0	0	0
資 産 合 計	47,341,390,362	100.0	45,811,534,035	100.0	1,529,856,327	3.3

## (別表2) つづき

## 水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	806,117,615	1.7	688,101,527	1.5	118,016,088	17.2
他会計借入金(負債)	392,291,530	0.8	325,941,413	0.7	66,350,117	20.4
電気会計借入金(負債)	392,291,530	0.8	325,941,413	0.7	66,350,117	20.4
引 当 金	413,826,085	0.9	362,160,114	0.8	51,665,971	14.3
退職給与引当金	224,420,656	0.5	211,251,160	0.5	13,169,496	6.2
修繕準備引当金	189,405,429	0.4	150,908,954	0.3	38,496,475	25.5
流 動 負 債	38,091,255	0.1	112,805,143	0.2	△ 74,713,888	△ 66.2
未 払 金	34,481,508	0.1	110,144,387	0.2	△ 75,662,879	△ 68.7
未 払 費 用	1,105,069	0.0	808,039	0.0	297,030	36.8
そ の 他 流 動 負 債	2,504,678	0.0	1,852,717	0.0	651,961	35.2
負 債 合 計	844,208,870	1.8	800,906,670	1.7	43,302,200	5.4
資 本 金	29,923,510,002	63.2	29,055,560,911	63.4	867,949,091	3.0
自 己 資 本 金	15,623,834,000	33.0	14,765,478,000	32.2	858,356,000	5.8
繰 入 資 本 金	11,295,000,000	23.9	10,820,000,000	23.6	475,000,000	4.4
組 入 資 本 金	4,328,834,000	9.1	3,945,478,000	8.6	383,356,000	9.7
借 入 資 本 金	14,299,676,002	30.2	14,290,082,911	31.2	9,593,091	0.1
企 業 債	13,102,266,078	27.7	13,117,144,402	28.6	△ 14,878,324	△ 0.1
他 会 計 借 入 金	1,197,409,924	2.5	1,172,938,509	2.6	24,471,415	2.1
剰 余 金	16,573,671,490	35.0	15,955,066,454	34.8	618,605,036	3.9
資 本 剰 余 金	16,163,881,573	34.1	15,571,710,116	34.0	592,171,457	3.8
受 贈 財 産 評 価 額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工 事 負 担 金	466,244,777	1.0	430,079,559	0.9	36,165,218	8.4
国 庫 補 助 金	15,687,471,380	33.1	15,131,465,141	33.0	556,006,239	3.7
他 会 計 補 助 金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	409,789,917	0.9	383,356,338	0.8	26,433,579	6.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	409,789,917	0.9	383,356,338	0.8	26,433,579	6.9
資 本 合 計	46,497,181,492	98.2	45,010,627,365	98.3	1,486,554,127	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	47,341,390,362	100.0	45,811,534,035	100.0	1,529,856,327	3.3

## 5 宅地造成事業会計

### 1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度の分譲実績は無かった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (A)	造成 面積 (B)	分譲 面積 (C)	売却率 (C)/(A)	分譲率 (C)/(B)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,056	216,056	180,826	83.7	83.7	15
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
計	—	1,084,278	701,056	429,287	316,130	45.1	73.6	22

### 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は1,068万円余で、予算額に比べ49万円余の増額となっている。

営業収益は江島工業団地売却に係る割賦金の収入である。また、営業外収益は預金利息等であり、特別利益は固定資産売却益である。

収益的支出の決算額は1,253万円余で、予算額に比べ85万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費の減によるものである。

営業費用は、一般管理費及び江島工業団地宅地売却原価分である。

(表2) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
土地造成事業収益	10,183,000	10,680,263	497,263	104.9	
営業収益	4,670,000	4,670,000	0	100.0	
営業外収益	4,408,000	4,904,763	496,763	111.3	
特別利益	1,105,000	1,105,500	500	100.1	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
土地造成事業費用	13,382,000	12,531,914	0	850,086	93.6	
営業費用	13,349,000	12,499,904	0	849,096	93.6	
営業外費用	33,000	32,010	0	990	97.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入は、予算額、決算額とも計上されていない。

資本的支出の決算額は735万円余で、ほぼ予算どおりであった。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額735万円余は、過年度分損益勘定留保資金268万円余及び現年度分損益勘定留保資金467万円分で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資本的収入	0	0	0	0.0	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資本的支出	7,355,000	7,354,850	0	150	99.9	
土地造成費	2,685,000	2,684,850	0	150	99.9	
長期借入金償還金	4,670,000	4,670,000	0	0	100.0	

### 3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 1,068 万円余に対し総費用 1,253 万円余で、差引 185 万円余の純損失となった。

(1) 当年度の総収益は 1,068 万円余で、前年度に比べ 6 億 9,567 万円余 ( $\Delta 98.5\%$ ) 減少している。

営業収益は 467 万円余で、前年度に比べ 6 億 8,998 万円余 ( $\Delta 99.3\%$ ) 減少している。これは、旭拠点工業団地の売却に係る割賦金収入が平成 19 年度で完了したためである。

営業外収益は 490 万円余で、前年度に比べ 678 万円余 ( $\Delta 58.0\%$ ) 減少している。これは、受取利息及び配当金が 641 万円余の減等によるものである。

(2) 当年度の総費用は 1,253 万円余で、前年度に比べ 6 億 8,386 万円余 ( $\Delta 98.2\%$ ) 減少している。

営業費用は 1,249 万円余で、前年度に比べ 6 億 8,388 万円余 ( $\Delta 98.2\%$ ) 減少している。

### 4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は 24 億 4,933 万円余で、前年度に比べ 467 万円余 ( $\Delta 0.2\%$ ) の減となった。これは、過年度分譲に係る年賦未収金の減等によるものである。

負債総額は 243 万円余で、前年度に比べ 184 万円余 (308.4%) の増となった。これは主として、退職給与引当金 210 万円の増等によるものである。

資本総額は 24 億 4,689 万円余で、652 万円余 ( $\Delta 0.3\%$ ) の減となった。これは主として、分譲割賦金収入に伴う借入資本金の償還等によるものである。

### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 7 億 2,825 万円余に対し、支払資金総額は 4 億 1,349 万円余で、差引 3 億 1,476 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 3 億円、普通預金 1,476 万円余となっている。  
なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	10,601,257	有 形 固 定 資 産	0
短 期 貸 付 金	400,000,000	固 定 資 産 仮 勘 定	0
資 本 剰 余 金	0	短 期 貸 付 金	400,000,000
各 事 業 収 益	33,116	前 払 金	2,107
預 り 金	120,000	未 払 金	13,371,992
小 計	410,754,373	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	317,503,921	預 り 金	120,265
受 入 合 計	728,258,294	支 払 合 計	413,494,364
収 支 差 引 額	314,763,930		

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は14.0%で、前年度と同じであった。

短期支払能力を示す流動比率は314,859.0%であった。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	H17	H18	H19	H20	全国平均	算 式
自己資本構成比率	18.1	10.6	14.0	14.0	42.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	1,074.7	34,672.8	123,082.6	314,859.0	358.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注)：全国平均は、平成19年度地方公営企業年鑑による。



## (別表1) 比較損益計算書

## 宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	4,670,000	43.7	694,659,738	98.3	△ 689,989,738	△ 99.3
宅地売却収益	4,670,000	43.7	694,659,738	98.3	△ 689,989,738	△ 99.3
その他営業収益	0	0	0	0	0	-
営業費用	12,499,904	99.7	696,389,699	100.0	△ 683,889,795	△ 98.2
宅地売却原価	4,670,000	37.3	691,790,771	99.3	△ 687,120,771	△ 99.3
一般管理費	7,829,904	62.5	4,598,928	0.7	3,230,976	70.3
その他営業費用	0	0	0	0	0	-
営業損益	△ 7,829,904	—	△ 1,729,961	—	△ 6,099,943	△ 352.6
営業外収益	4,904,763	45.9	11,690,967	1.7	△ 6,786,204	△ 58.0
受取利息及び配当金	2,760,899	25.9	9,176,857	1.3	△ 6,415,958	△ 69.9
他会計補助金	0	0	0	0	0	-
雑収益	2,143,864	20.1	2,514,110	0.4	△ 370,246	△ 14.7
営業外費用	32,010	0.3	6,308	0.0	25,702	407.5
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	6,308	0.0	△ 6,308	皆減
雑支出	32,010	0.3	0	0	32,010	皆増
経常損益	△ 2,957,151	—	9,954,698	—	△ 12,911,849	△ 129.7
特別利益	1,105,500	—	0	—	1,105,500	皆増
当年度純損益	△ 1,851,651	—	9,954,698	—	△ 11,806,349	△ 118.6
繰越利益剰余金	698	—	0	—	698	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 1,850,953	—	9,954,698	—	△ 11,805,651	△ 118.6
総収益	10,680,263	100.0	706,350,705	100.0	△ 695,670,442	△ 98.5
総費用	12,531,914	100.0	696,396,007	100.0	△ 683,864,093	△ 98.2

(別表2) 比較貸借対照表

## 宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	32,690,000	1.3	37,360,000	1.5	△ 4,670,000	△ 12.5
投 資	32,690,000	1.3	37,360,000	1.5	△ 4,670,000	△ 12.5
年 賦 未 収 金	32,690,000	1.3	37,360,000	1.5	△ 4,670,000	△ 12.5
宅 地 造 成	2,101,782,984	85.8	2,099,098,134	85.5	2,684,850	0.1
完 成 宅 地	1,234,663,677	50.4	1,234,663,677	50.3	0	0
江島工業団地造成事業費	456,755,493	18.6	456,755,493	18.6	0	0
江津地域拠点工業団地造成事業費	777,908,184	31.8	777,908,184	31.7	0	0
未 成 宅 地	867,119,307	35.4	864,434,457	35.2	2,684,850	0.3
江津地域拠点工業団地造成事業費	867,119,307	35.4	864,434,457	35.2	2,684,850	0.3
流 動 資 産	314,858,724	12.9	317,552,825	12.9	△ 2,694,101	△ 0.8
現 金 預 金	314,763,930	12.9	317,503,921	12.9	△ 2,739,991	△ 0.9
預 金	314,763,930	12.9	317,503,921	12.9	△ 2,739,991	△ 0.9
未 収 金	94,794	0.0	48,904	0.0	45,890	93.8
営 業 未 収 金	0	0	0	0	0	0
営 業 外 未 収 金	94,794	0.0	48,904	0.0	45,890	93.8
資 産 合 計	2,449,331,708	100.0	2,454,010,959	100.0	△ 4,679,251	△ 0.2
固 定 負 債	2,439,678	0.1	339,678	0.0	2,100,000	618.2
引 当 金	2,439,678	0.1	339,678	0.0	2,100,000	618.2
退 職 給 与 引 当 金	2,439,678	0.1	339,678	0.0	2,100,000	618.2
流 動 負 債	58	0.0	257,658	0.0	△ 257,600	△ 99.9
未 払 金	58	0.0	257,658	0.0	△ 257,600	△ 99.9
営 業 未 払 金	58	0.0	257,658	0.0	△ 257,600	△ 99.9
営 業 外 未 払 金	0	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	0	-
預 り 金	0	0	0	0	0	-
負 債 合 計	2,439,736	0.1	597,336	0.0	1,842,400	308.4
資 本 金	2,408,432,742	98.3	2,413,102,742	98.3	△ 4,670,000	△ 0.2
自 己 資 本 金	303,682,589	12.4	303,682,589	12.4	0	0
組 入 資 本 金	303,682,589	12.4	303,682,589	12.4	0	0
借 入 資 本 金	2,104,750,153	85.9	2,109,420,153	86.0	△ 4,670,000	△ 0.2
企 業 債	0	0	0	0	0	-
他 会 計 借 入 金	2,104,750,153	85.9	2,109,420,153	86.0	△ 4,670,000	△ 0.2
剰 余 金	38,459,230	1.6	40,310,881	1.6	△ 1,851,651	△ 4.6
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.2	30,356,183	1.2	0	0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.2	30,356,183	1.2	0	0
利 益 剰 余 金	8,103,047	0.3	9,954,698	0.4	△ 1,851,651	18.6
利 益 積 立 金	8,103,047	0.3	0	0	8,103,047	皆増
当年度未処分利益剰余金	0	0	9,954,698	0.4	△ 9,954,698	皆減
資 本 合 計	2,446,891,972	99.9	2,453,413,623	100.0	△ 6,521,651	△ 0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,449,331,708	100.0	2,454,010,959	100.0	△ 4,679,251	△ 0.2

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医業収益	14,448,131,643	1,459,040,420	15,907,172,063
医業費用	15,377,707,708	2,252,150,422	17,629,858,130
医業損益	△ 929,576,065	△ 793,110,002	△ 1,722,686,067
医業外収益	1,591,613,100	796,869,714	2,388,482,814
医業外費用	1,126,614,489	227,953,662	1,354,568,151
医業外損益	464,998,611	568,916,052	1,033,914,663
経常損益	△ 464,577,454	△ 224,193,950	△ 688,771,404
特別利益	1,466,624	7,746,529	9,213,153
特別損失	5,134,734	7,229,624	12,364,358
特別損益	△ 3,668,110	516,905	△ 3,151,205
当年度純損益	△ 468,245,564	△ 223,677,045	△ 691,922,609
前年度繰越欠損金	12,637,593,947	2,020,704,508	14,658,298,455
当年度未処理欠損金	13,105,839,511	2,244,381,553	15,350,221,064
総収益	16,041,211,367	2,263,656,663	18,304,868,030
総費用	16,509,456,931	2,487,333,708	18,996,790,639

貸借対照表

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固定資産	29,752,460,277	6,618,662,340	36,371,122,617
流動資産	7,870,771,674	1,039,726,982	8,910,498,656
繰延資産	786,430,892	258,633,431	1,045,064,323
資産合計	38,409,662,843	7,917,022,753	46,326,685,596
固定負債	44,000,000	1,218,200,000	1,262,200,000
流動負債	1,695,811,119	175,590,396	1,871,401,515
負債合計	1,739,811,119	1,393,790,396	3,133,601,515
資本金	46,857,426,738	8,759,980,745	55,617,407,483
自己資本金	16,838,071,794	3,111,440,745	19,949,512,539
借入資本金	30,019,354,944	5,648,540,000	35,667,894,944
剰余金	△ 10,187,575,014	△ 2,236,748,388	△ 12,424,323,402
資本剰余金	2,918,264,497	7,633,165	2,925,897,662
欠損金	13,105,839,511	2,244,381,553	15,350,221,064
資本合計	36,669,851,724	6,523,232,357	43,193,084,081
負債・資本合計	38,409,662,843	7,917,022,753	46,326,685,596

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,207,375,446	145,380,104	1,180,683,829	4,670,000	2,538,109,379
営業費用	1,125,052,841	170,404,540	795,464,980	12,499,904	2,103,422,265
営業損益	82,322,605	△ 25,024,436	385,218,849	△ 7,829,904	434,687,114
財務収益	7,596,549	-	-	-	7,596,549
財務費用	59,328,941	-	-	-	59,328,941
事業（営業）外収益	80,302,119	20,113,704	129,320,615	4,904,763	234,641,201
事業（営業）外費用	57,669,416	33,208,884	104,749,885	32,010	195,660,195
経常損益	53,222,916	△ 38,119,616	409,789,579	△ 2,957,151	421,935,728
特別利益	8,155,163	0	0	1,105,500	9,260,663
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	61,378,079	△ 38,119,616	409,789,579	△ 1,851,651	431,196,391
総収益	1,303,429,277	165,493,808	1,310,004,444	10,680,263	2,789,607,792
総費用	1,242,051,198	203,613,424	900,214,865	12,531,914	2,358,411,401

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	13,142,194,609	13,028,630,515	45,696,329,665	32,690,000	71,899,844,789
宅地造成	-	-	-	2,101,782,984	2,101,782,984
流動資産	1,399,146,175	208,984,599	1,645,060,697	314,858,724	3,568,050,195
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	14,541,340,784	13,237,615,114	47,341,390,362	2,449,331,708	77,569,677,968
固定負債	177,916,151	69,975,970	806,117,615	2,439,678	1,056,449,414
流動負債	41,421,718	2,546,065	38,091,255	58	82,059,096
負債合計	219,337,869	72,522,035	844,208,870	2,439,736	1,138,508,510
資本金	10,652,408,187	5,807,712,477	29,923,510,002	2,408,432,742	48,792,063,408
自己資本金	4,875,079,652	398,124,262	15,623,834,000	303,682,589	21,200,720,503
借入資本金	5,777,328,535	5,409,588,215	14,299,676,002	2,104,750,153	27,591,342,905
剰余金	3,669,594,728	7,357,380,602	16,573,671,490	38,459,230	27,639,106,050
資本剰余金	3,254,034,961	7,867,657,615	16,163,881,573	30,356,183	27,315,930,332
利益剰余金	415,559,767	△ 510,277,013	409,789,917	8,103,047	323,175,718
積立金	354,180,770	13,804,709	0	8,103,047	376,088,526
当年度未処分利益剰余金	61,378,997	△ 524,081,722	409,789,917	0	△ 52,912,808
資本合計	14,322,002,915	13,165,093,079	46,497,181,492	2,446,891,972	76,431,169,458
負債・資本合計	14,541,340,784	13,237,615,114	47,341,390,362	2,449,331,708	77,569,677,968

平成20年度 島根県公営企業会計決算審査意見書

平成21年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 (代表)

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp

この刊行物は、環境にやさしい再生紙を使用しています。